

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月24日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	Smart-i TOPIXインデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

Smart-i TOPIXインデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2023年2月25日から2023年8月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 りそなアセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-223351 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・ 申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経 225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	中南米	ファミリーファンド	その他 ()
		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	ファミリーファンド	その他 ()
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(株式 一般)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*[東証株価指数(TOPIX、配当込み)]は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

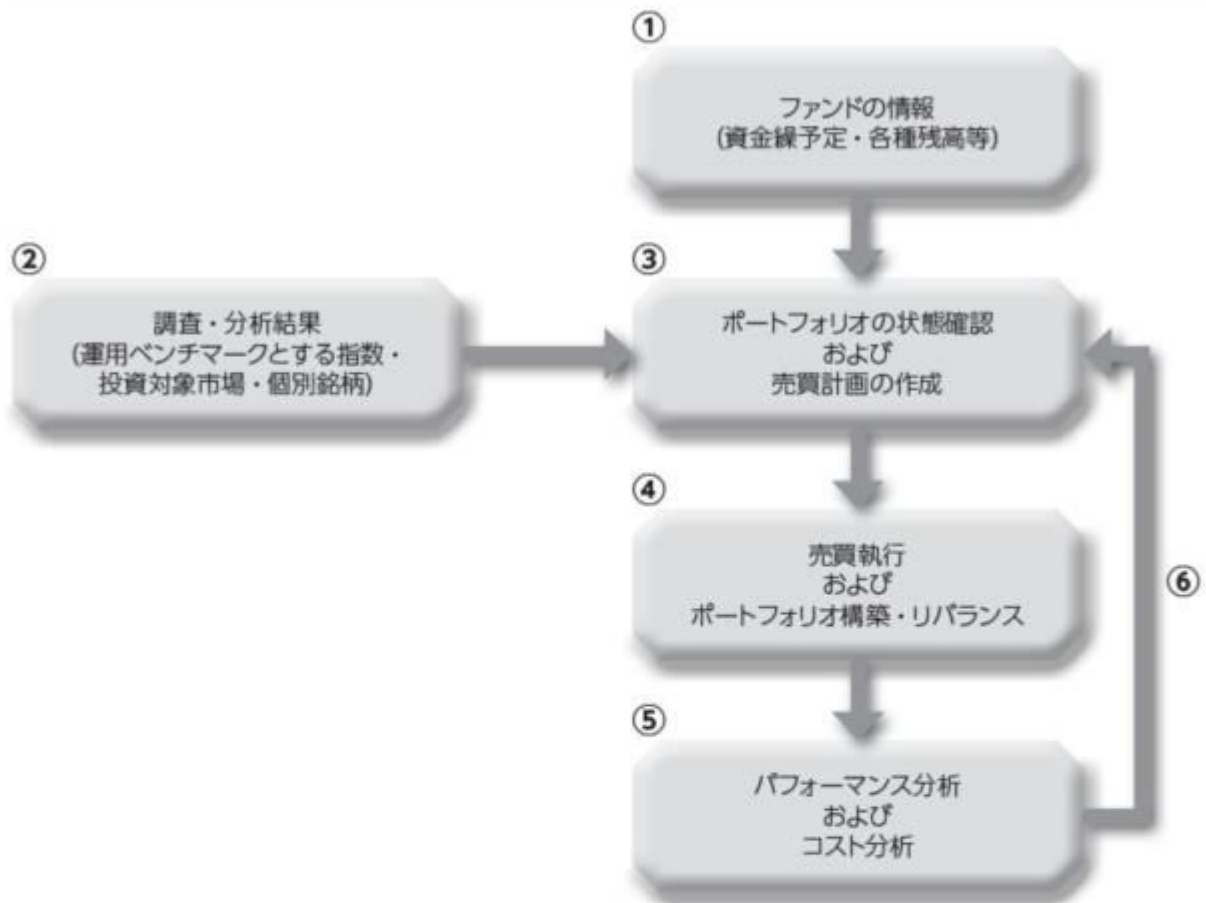
2 RM国内株式マザーファンドを通じて、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式への投資を行います。

- 東証株価指数(TOPIX、配当込み)への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

3 購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

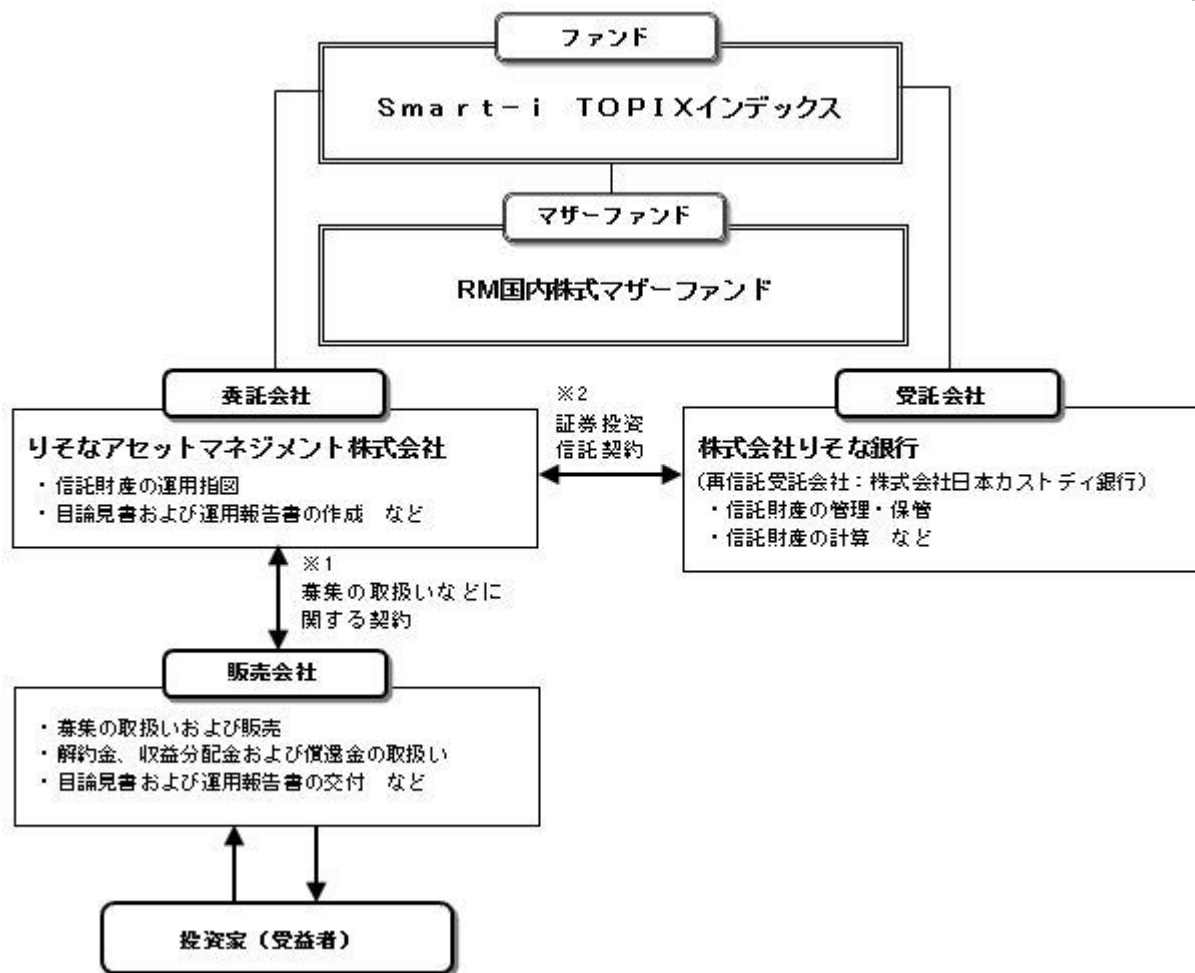
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2022年11月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立
2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

R M国内株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の株式に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R M国内株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有

価証券にかかるものに限ります。）

17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

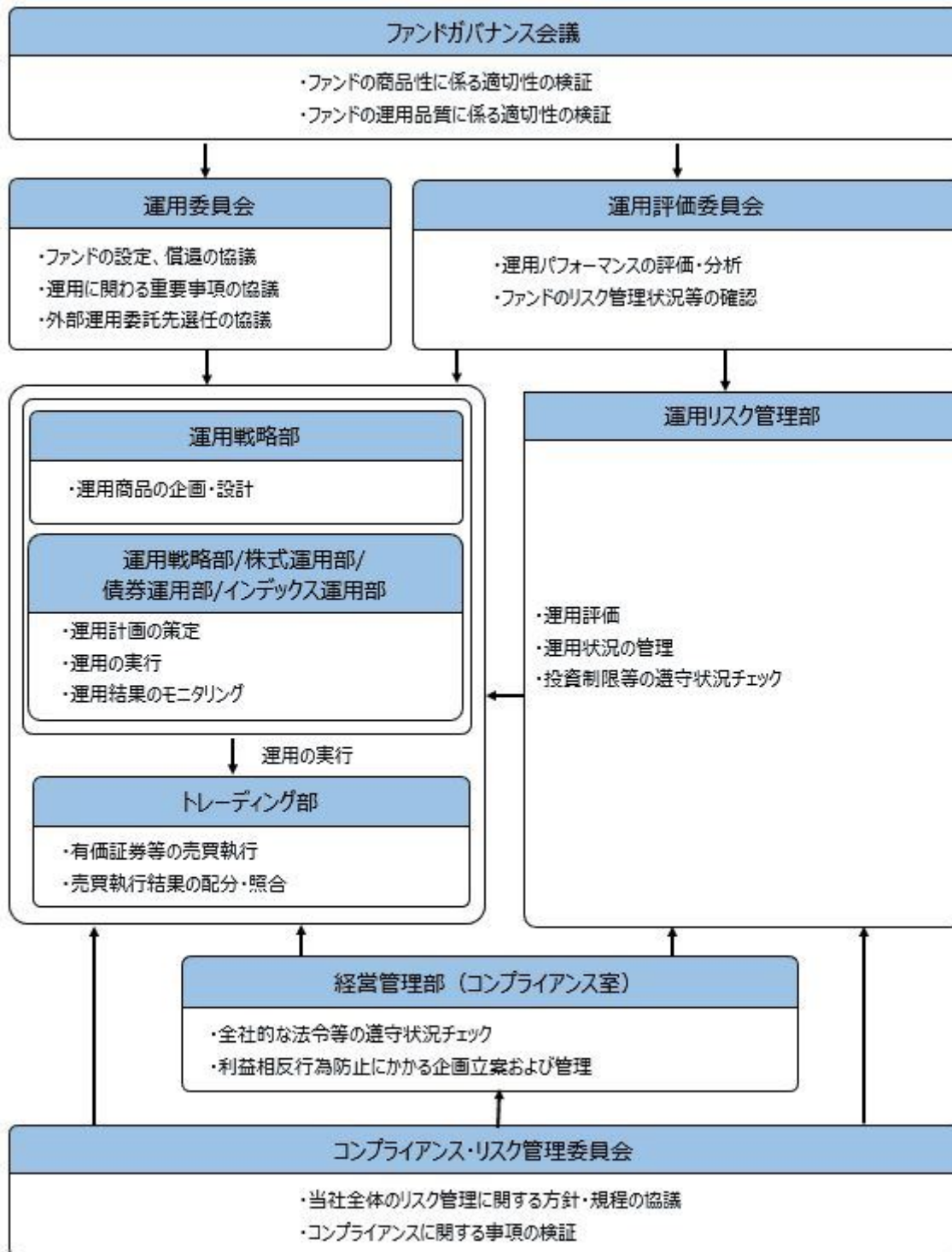
< R M国内株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2022年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース（一般コース）>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券

- ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマ

ザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 6．委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

- 1．委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 6．委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1．委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 2．前記1．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3．委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX、配当込み）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

(2) リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

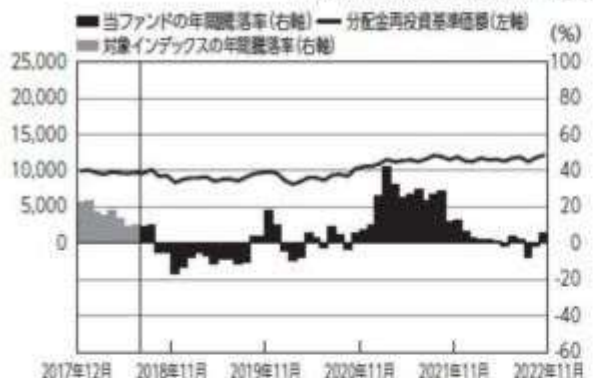
運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

上記体制は2022年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2017年12月末～2022年11月末



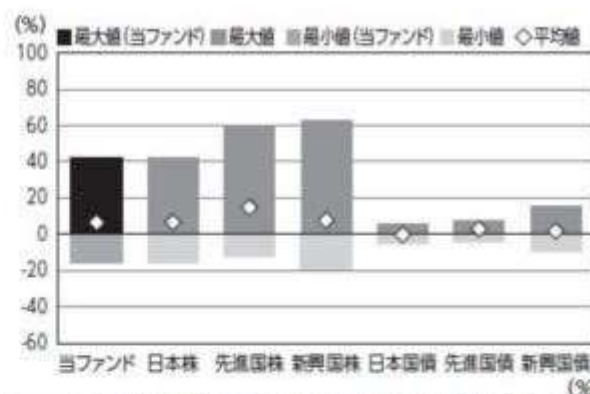
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年7月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

2017年12月末～2022年11月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△16.2	△16.0	△12.4	△19.4	△4.5	△4.5	△9.4
平均値	6.7	6.9	15.1	7.9	△0.0	3.1	1.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX株研又は株式会社JPX株研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の特徴総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.06%	0.06%	0.02%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に

示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した

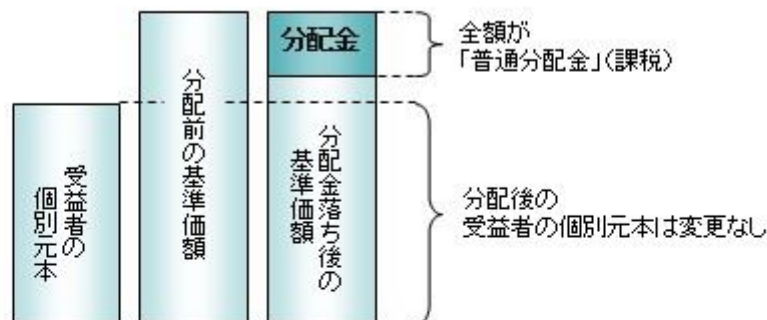
値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

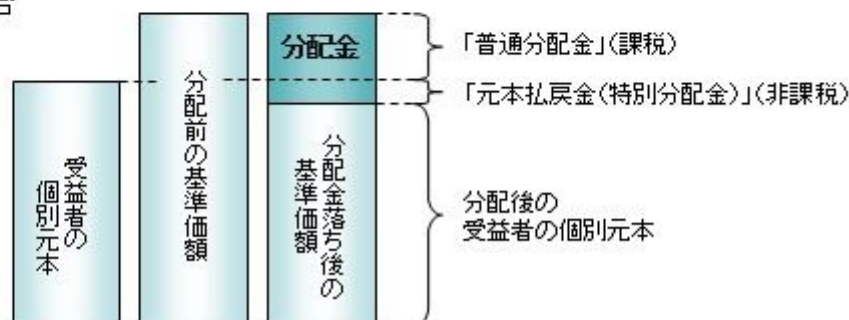
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年11月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Smart-i TOPIXインデックス】

以下の運用状況は2022年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,698,571,871	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		5,613,559	0.15

合計（純資産総額）	3,704,185,430	100.00
-----------	---------------	--------

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	2,482,929,559	1.3979	3,471,004,237	1.4896	3,698,571,871	99.85

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.85
合計	99.85

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 5月25日)	15	15	1.1264	1.1264
第2計算期間末 (2019年 5月27日)	274	274	1.0046	1.0046
第3計算期間末 (2020年 5月25日)	806	806	0.9986	0.9986
第4計算期間末 (2021年 5月25日)	1,956	1,956	1.3009	1.3009
第5計算期間末 (2022年 5月25日)	2,858	2,858	1.2998	1.2998
2021年11月末日	2,462		1.3183	
12月末日	2,610		1.3638	
2022年 1月末日	2,570		1.2979	
2月末日	2,600		1.2921	
3月末日	2,830		1.3472	
4月末日	2,834		1.3149	

5月末日	2,964		1.3248
6月末日	3,042		1.2975
7月末日	3,153		1.3455
8月末日	3,332		1.3616
9月末日	3,346		1.2870
10月末日	3,558		1.3521
11月末日	3,704		1.3916

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	0.0000
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	0.0000
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.0000
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	0.0000
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	0.0000
当中間期	2022年 5月26日～2022年11月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	12.64
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	10.81
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.60
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	30.27
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	0.08
当中間期	2022年 5月26日～2022年11月25日	8.80

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	18,797,178	4,835,735
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	336,153,044	76,847,671
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	785,759,686	250,959,344
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	1,220,126,033	524,486,621
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	1,573,878,972	878,511,364
当中間期	2022年 5月26日～2022年11月25日	1,172,257,085	753,651,965

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	52,855,541,770	98.54
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		784,699,162	1.46
合計(純資産総額)		53,640,240,932	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	736,300,000	1.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,011,800	2,132.41	2,157,573,760	2,010.50	2,034,223,900	3.79
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	130,300	11,432.60	1,489,668,098	11,255.00	1,466,526,500	2.73
日本	株式	キーエンス	電気機器	18,400	54,162.98	996,598,950	57,140.00	1,051,376,000	1.96
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	236,800	3,715.36	879,799,486	3,820.00	904,576,000	1.69
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,189,800	708.04	842,433,456	755.10	898,417,980	1.67
日本	株式	第一三共	医薬品	161,000	3,475.03	559,480,596	4,518.00	727,398,000	1.36
日本	株式	任天堂	その他製品	116,300	5,728.00	666,166,732	5,894.00	685,472,200	1.28
日本	株式	日立製作所	電気機器	93,400	6,489.21	606,092,650	7,299.00	681,726,600	1.27
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	163,500	3,610.23	590,272,757	4,050.00	662,175,000	1.23
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	106,800	5,373.16	573,853,684	5,952.00	635,673,600	1.19
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	132,600	4,148.22	550,055,032	4,673.00	619,639,800	1.16
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	140,200	4,883.27	684,634,624	4,329.00	606,925,800	1.13
日本	株式	KDDI	情報・通信業	142,800	4,100.09	585,493,288	4,111.00	587,050,800	1.09

日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	13,000	49,037.20	637,483,716	45,090.00	586,170,000	1.09
日本	株式	三井物産	卸売業	142,600	3,058.80	436,185,666	3,983.00	567,975,800	1.06
日本	株式	三菱商事	卸売業	121,900	4,078.19	497,131,402	4,605.00	561,349,500	1.05
日本	株式	HOYA	精密機器	39,800	13,977.30	556,296,834	14,060.00	559,588,000	1.04
日本	株式	信越化学工業	化学	31,600	16,994.01	537,010,754	17,570.00	555,212,000	1.04
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	182,700	2,481.51	453,373,390	2,827.00	516,492,900	0.96
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	120,100	3,783.82	454,437,810	4,287.00	514,868,700	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	149,800	3,419.21	512,197,664	3,356.00	502,728,800	0.94
日本	株式	ダイキン工業	機械	22,200	23,078.51	512,342,970	22,405.00	497,391,000	0.93
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	262,500	1,578.87	414,453,580	1,717.00	450,712,500	0.84
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	296,900	1,479.57	439,287,188	1,497.50	444,607,750	0.83
日本	株式	村田製作所	電気機器	55,900	7,907.27	442,016,771	7,464.00	417,237,600	0.78
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	20,000	19,174.38	383,487,690	19,720.00	394,400,000	0.74
日本	株式	日本電産	電気機器	45,200	9,372.56	423,640,012	8,534.00	385,736,800	0.72
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	177,100	2,000.01	354,202,098	2,128.00	376,868,800	0.70
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	67,200	5,439.11	365,508,524	5,579.00	374,908,800	0.70
日本	株式	S M C	機械	6,000	63,354.94	380,129,640	61,760.00	370,560,000	0.69

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.32
		建設業	1.92
		食料品	3.45
		繊維製品	0.44
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.05
		医薬品	5.68
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.73
		ガラス・土石製品	0.69
		鉄鋼	0.75
		非鉄金属	0.72
		金属製品	0.55
		機械	5.09
		電気機器	17.18
		輸送用機器	7.63
		精密機器	2.71
		その他製品	2.33
		電気・ガス業	1.18
陸運業	3.14		

	海運業	0.59
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.70
	卸売業	5.85
	小売業	4.43
	銀行業	5.48
	証券、商品先物取引業	0.73
	保険業	2.32
	その他金融業	1.10
	不動産業	2.09
	サービス業	5.31
合 計		98.54

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	37	日本円	694,970,350	736,300,000	1.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2022年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年5月25日	0円
2019年5月27日	0円
2020年5月25日	0円
2021年5月25日	0円
2022年5月25日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.5%
先物	1.4%
現金等	0.1%
合計	100.0%

■組入上位業種

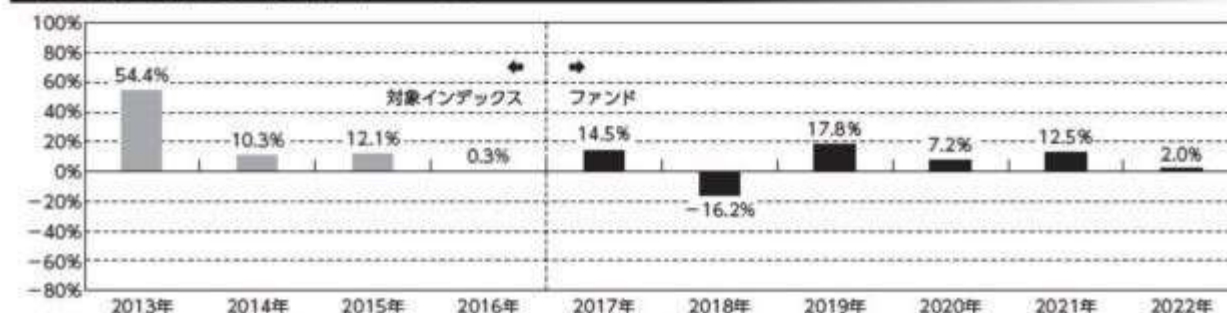
業種	組入比率
1 電気機器	17.2%
2 情報・通信業	8.7%
3 輸送用機器	7.6%
4 化学	6.1%
5 卸売業	5.9%

■組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	2.7%
3	キーエンス	電気機器	2.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
6	第一三共	医薬品	1.4%
7	任天堂	その他製品	1.3%
8	日立製作所	電気機器	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※業種は東証33業種の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2013年から2016年までは、対象インデックス(東証株価指数(TOPIX、配当込み))の年間騰落率です。
・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2022年は11月末までの騰落率です。
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース（一般コース）＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (6) 申込単位
最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

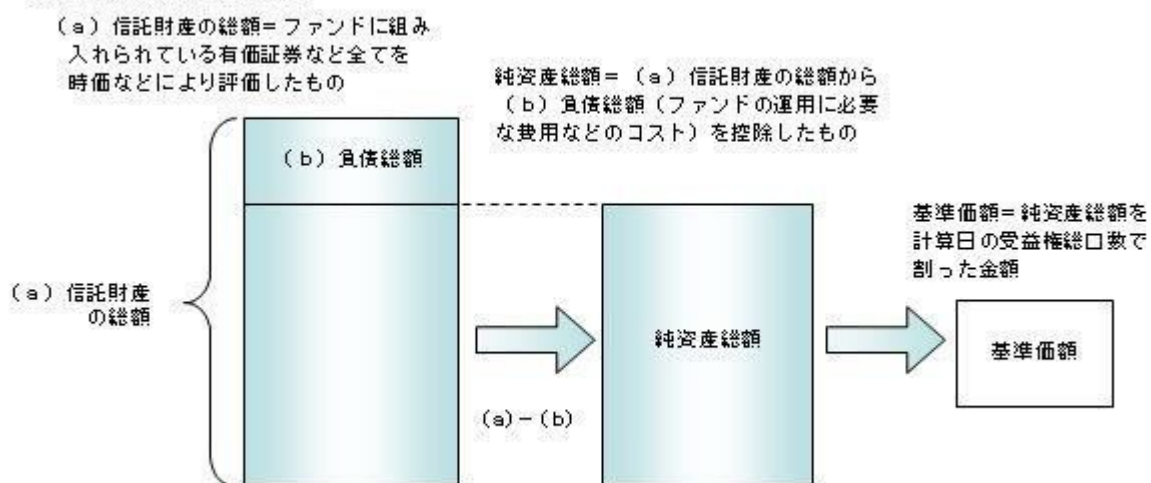
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（5）【その他】

信託の終了（繰上償還）

1）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）やむを得ない事情が発生したとき

2）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2021年 5月26日から2022年 5月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年 5月25日現在	第5期 2022年 5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,161,134	13,236,687
親投資信託受益証券	1,954,584,722	2,856,032,379
未収入金	-	30,904,000
流動資産合計	1,963,745,856	2,900,173,066
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,271,830	39,714,240
未払受託者報酬	182,670	290,345
未払委託者報酬	1,095,962	1,742,002
未払利息	24	35
その他未払費用	71,152	113,262
流動負債合計	7,621,638	41,859,884
負債合計	7,621,638	41,859,884
純資産の部		
元本等		
元本	1,503,706,570	2,199,074,178
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	452,417,648	659,239,004
（分配準備積立金）	258,092,323	219,604,173
元本等合計	1,956,124,218	2,858,313,182
純資産合計	1,956,124,218	2,858,313,182
負債純資産合計	1,963,745,856	2,900,173,066

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	2020年 5月26日	自	2021年 5月26日
	至	2021年 5月25日	至	2022年 5月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		342,355,049		13,309,343
営業収益合計		342,355,049		13,309,343
営業費用				
支払利息		6,487		10,558
受託者報酬		307,306		542,045
委託者報酬		1,843,734		3,252,159
その他費用		119,703		211,730
営業費用合計		2,277,230		4,016,492
営業利益又は営業損失（ ）		340,077,819		17,325,835
経常利益又は経常損失（ ）		340,077,819		17,325,835
当期純利益又は当期純損失（ ）		340,077,819		17,325,835
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		72,696,960		18,144,054
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,166,558		452,417,648
剰余金増加額又は欠損金減少額		211,178,319		518,627,652
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		211,178,319		518,627,652
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,974,972		276,336,407
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,974,972		276,336,407
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		452,417,648		659,239,004

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

第4期 2021年 5月25日現在	第5期 2022年 5月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 808,067,158円	期首元本額 1,503,706,570円
期中追加設定元本額 1,220,126,033円	期中追加設定元本額 1,573,878,972円
期中一部解約元本額 524,486,621円	期中一部解約元本額 878,511,364円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 1,503,706,570口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 2,199,074,178口
3. 計算期間の末日における1単位の純資産の額 1.3009円	3. 計算期間の末日における1単位の純資産の額 1.2998円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,009円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,998円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2020年 5月26日 至 2021年 5月25日	第5期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 32,214,696円	A 費用控除後の配当等収益額 58,062,144円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 215,990,863円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 194,325,325円	C 収益調整金額 439,634,831円
D 分配準備積立金額 9,886,764円	D 分配準備積立金額 161,542,029円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 452,417,648円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 659,239,004円
F 当ファンドの期末残存口数 1,503,706,570口	F 当ファンドの期末残存口数 2,199,074,178口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 3,008円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 2,997円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第4期 自 2020年 5月26日 至 2021年 5月25日	第5期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2021年 5月25日現在	第5期 2022年 5月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 2020年 5月26日 至 2021年 5月25日	第5期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第4期 自 2020年 5月26日 至 2021年 5月25日	第5期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	319,343,043	19,046,308
合計	319,343,043	19,046,308

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	2,054,847,384	2,856,032,379	
合計		2,054,847,384	2,856,032,379	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「R M国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 5月25日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	317,900,223
株式	55,643,782,050
派生商品評価勘定	47,656,350
未収入金	8,254,438,950
未収配当金	828,913,256
差入委託証拠金	46,200,000
流動資産合計	65,138,890,829
資産合計	65,138,890,829
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,872,150
前受金	38,375,000
未払解約金	8,342,424,500
未払利息	862
その他未払費用	3,460
流動負債合計	8,390,675,972
負債合計	8,390,675,972

2022年 5月25日現在

純資産の部	
元本等	
元本	40,827,643,040
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	15,920,571,817
元本等合計	56,748,214,857
純資産合計	56,748,214,857
負債純資産合計	65,138,890,829

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 5月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月26日
期首元本額	36,926,408,347円
期中追加設定元本額	33,014,066,731円
期中一部解約元本額	29,112,832,038円
期末元本額	40,827,643,040円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,669,591,753円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,419,572,639円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,676,832,384円
DCりそな グローバルバランス	32,025,606円
つみたてバランスファンド	4,741,198,538円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	419,977,682円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	256,953,873円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	177,704,578円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	67,194,563円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	43,911,532円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	23,432,606円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	39,776,399円
リスクコントロール・オープン	116,030円
FWりそな国内株式アクティブファンド	480,719,211円
FWりそな国内株式インデックスファンド	25,488,287,999円
Smart-i TOPIXインデックス	2,054,847,384円
Smart-i 8資産バランス 安定型	82,852,622円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	248,804,661円
Smart-i 8資産バランス 成長型	294,173,998円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	5,148,154円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	442,196円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	519,777,575円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,028,087,399円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,202,537円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	9,341,053円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	44,670,068円
2. 計算日における受益権の総数	40,827,643,040口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3899円
(10,000口当たり純資産額)	(13,899円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

2022年 5月25日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2022年 5月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2022年 5月25日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2022年 5月25日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式		678,251,531
合計		678,251,531

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 5月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,013,615,800	-	1,051,400,000	37,784,200
	合計	1,013,615,800	-	1,051,400,000	37,784,200

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	1,000	3,320.00	3,320,000	
日本水産	29,400	521.00	15,317,400	
マルハニチロ	4,500	2,217.00	9,976,500	
雪国まいたけ	2,200	827.00	1,819,400	
カネコ種苗	800	1,755.00	1,404,000	
サカタのタネ	3,500	4,370.00	15,295,000	
ホクト	2,400	1,905.00	4,572,000	
ホクリヨウ	400	627.00	250,800	
住石ホールディングス	5,300	220.00	1,166,000	
日鉄鉱業	700	5,880.00	4,116,000	
三井松島ホールディングス	1,300	3,040.00	3,952,000	
I N P E X	111,200	1,519.00	168,912,800	
石油資源開発	3,500	2,796.00	9,786,000	
K & O エナジーグループ	1,300	1,534.00	1,994,200	

ショーボンドホールディングス	4,000	5,580.00	22,320,000	
ミライト・ホールディングス	9,700	1,618.00	15,694,600	
タマホーム	1,800	2,621.00	4,717,800	
サンヨーホームズ	300	729.00	218,700	
日本アクア	1,200	613.00	735,600	
ファーストコーポレーション	700	760.00	532,000	
ベステラ	600	1,175.00	705,000	
Robot Home	5,000	187.00	935,000	
キャンディル	500	528.00	264,000	
ダイセキ環境ソリューション	600	953.00	571,800	
第一カッター興業	700	1,294.00	905,800	
安藤・間	14,500	791.00	11,469,500	
東急建設	8,600	584.00	5,022,400	
コムシスホールディングス	9,700	2,442.00	23,687,400	
ピーアールホールディングス	4,000	312.00	1,248,000	
高松コンストラクショングループ	1,800	2,067.00	3,720,600	
東建コーポレーション	800	8,520.00	6,816,000	
ソネック	300	996.00	298,800	
ヤマウラ	1,400	941.00	1,317,400	
オリエンタル白石	10,100	231.00	2,333,100	
大成建設	18,400	3,865.00	71,116,000	
大林組	67,800	906.00	61,426,800	
清水建設	63,200	683.00	43,165,600	
飛鳥建設	1,900	998.00	1,896,200	
長谷工コーポレーション	20,000	1,529.00	30,580,000	
松井建設	2,600	671.00	1,744,600	
銭高組	300	3,625.00	1,087,500	
鹿島建設	49,700	1,374.00	68,287,800	
不動テトラ	1,500	1,560.00	2,340,000	
大末建設	700	1,566.00	1,096,200	
鉄建建設	1,500	1,785.00	2,677,500	
西松建設	4,200	4,050.00	17,010,000	
三井住友建設	15,700	427.00	6,703,900	
大豊建設	1,000	4,430.00	4,430,000	
佐田建設	1,500	445.00	667,500	
ナカノフドー建設	1,700	317.00	538,900	

奥村組	3,900	2,823.00	11,009,700	
東鉄工業	3,100	2,133.00	6,612,300	
イチケン	500	1,835.00	917,500	
富士ピー・エス	900	496.00	446,400	
浅沼組	800	5,230.00	4,184,000	
戸田建設	28,100	667.00	18,742,700	
熊谷組	3,400	2,660.00	9,044,000	
北野建設	400	2,065.00	826,000	
植木組	600	1,416.00	849,600	
矢作建設工業	3,000	791.00	2,373,000	
ピーエス三菱	2,300	583.00	1,340,900	
日本ハウスホールディングス	4,700	413.00	1,941,100	
大東建託	7,100	10,860.00	77,106,000	
新日本建設	3,000	696.00	2,088,000	
東亜道路工業	400	5,200.00	2,080,000	
日本道路	600	6,360.00	3,816,000	
東亜建設工業	1,600	2,400.00	3,840,000	
日本国土開発	6,300	526.00	3,313,800	
若築建設	1,100	1,925.00	2,117,500	
東洋建設	7,800	872.00	6,801,600	
五洋建設	26,900	631.00	16,973,900	
世紀東急工業	3,300	802.00	2,646,600	
福田組	700	4,560.00	3,192,000	
住友林業	16,900	1,928.00	32,583,200	
日本基礎技術	1,800	579.00	1,042,200	
バコーポレーション	2,900	434.00	1,258,600	
大和ハウス工業	61,100	3,218.00	196,619,800	
ライト工業	4,100	1,669.00	6,842,900	
積水ハウス	72,200	2,244.50	162,052,900	
日特建設	1,400	761.00	1,065,400	
北陸電気工事	1,400	776.00	1,086,400	
ユアテック	4,000	685.00	2,740,000	
日本リーテック	1,400	1,026.00	1,436,400	
四電工	700	1,669.00	1,168,300	
中電工	3,100	2,058.00	6,379,800	
関電工	11,300	809.00	9,141,700	

きんでん	15,000	1,464.00	21,960,000	
東京エネシス	2,200	912.00	2,006,400	
トーエネック	700	3,090.00	2,163,000	
住友電設	1,700	2,263.00	3,847,100	
日本電設工業	3,500	1,553.00	5,435,500	
エクシオグループ	10,200	2,058.00	20,991,600	
新日本空調	1,700	1,757.00	2,986,900	
九電工	5,000	2,625.00	13,125,000	
三機工業	4,500	1,467.00	6,601,500	
日揮ホールディングス	20,800	1,713.00	35,630,400	
中外炉工業	700	1,718.00	1,202,600	
ヤマト	1,900	739.00	1,404,100	
太平電業	1,400	2,632.00	3,684,800	
高砂熱学工業	6,000	1,549.00	9,294,000	
三晃金属工業	300	2,723.00	816,900	
朝日工業社	900	1,585.00	1,426,500	
明星工業	4,000	697.00	2,788,000	
大気社	3,200	3,020.00	9,664,000	
ダイダン	1,500	1,927.00	2,890,500	
日比谷総合設備	2,100	1,810.00	3,801,000	
フィル・カンパニー	400	1,167.00	466,800	
テスホールディングス	1,900	1,363.00	2,589,700	
インフロニア・ホールディングス	28,300	906.00	25,639,800	
東洋エンジニアリング	2,900	603.00	1,748,700	
レイズネクスト	3,200	1,131.00	3,619,200	
ニッポン	6,100	1,590.00	9,699,000	
日清製粉グループ本社	23,700	1,517.00	35,952,900	
日東富士製粉	300	4,090.00	1,227,000	
昭和産業	2,000	2,390.00	4,780,000	
鳥越製粉	1,800	650.00	1,170,000	
中部飼料	2,400	1,013.00	2,431,200	
フィード・ワン	2,800	653.00	1,828,400	
東洋精糖	400	953.00	381,200	
日本甜菜製糖	1,200	1,630.00	1,956,000	
D M三井製糖ホールディングス	1,900	1,872.00	3,556,800	
塩水港精糖	2,600	209.00	543,400	

日新製糖	1,100	1,733.00	1,906,300	
森永製菓	5,000	3,925.00	19,625,000	
中村屋	500	3,135.00	1,567,500	
江崎グリコ	5,800	3,780.00	21,924,000	
名糖産業	900	1,602.00	1,441,800	
井村屋グループ	1,200	2,313.00	2,775,600	
不二家	1,200	2,357.00	2,828,400	
山崎製パン	15,600	1,545.00	24,102,000	
第一屋製パン	400	510.00	204,000	
モロゾフ	700	3,250.00	2,275,000	
亀田製菓	1,200	4,240.00	5,088,000	
寿スピリッツ	2,100	7,050.00	14,805,000	
カルビー	10,100	2,438.00	24,623,800	
森永乳業	4,000	4,860.00	19,440,000	
六甲バター	1,600	1,455.00	2,328,000	
ヤクルト本社	15,700	6,910.00	108,487,000	
明治ホールディングス	13,600	6,500.00	88,400,000	
雪印メグミルク	5,200	1,741.00	9,053,200	
プリマハム	2,800	2,103.00	5,888,400	
日本ハム	8,300	3,915.00	32,494,500	
林兼産業	700	489.00	342,300	
丸大食品	2,100	1,470.00	3,087,000	
S Foods	2,000	2,961.00	5,922,000	
柿安本店	800	2,363.00	1,890,400	
伊藤ハム米久ホールディングス	14,300	656.00	9,380,800	
サッポロホールディングス	7,200	2,686.00	19,339,200	
アサヒグループホールディングス	50,000	4,183.00	209,150,000	
キリンホールディングス	81,700	1,963.00	160,377,100	
宝ホールディングス	14,200	927.00	13,163,400	
オエノンホールディングス	6,200	295.00	1,829,000	
養命酒製造	700	1,740.00	1,218,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	15,100	1,407.00	21,245,700	
サントリー食品インターナショナル	14,900	5,010.00	74,649,000	
ダイトーグループホールディングス	1,100	5,050.00	5,555,000	
伊藤園	6,700	5,660.00	37,922,000	

キーコーヒー	2,100	2,062.00	4,330,200	
ユニカフェ	700	912.00	638,400	
ジャパンフーズ	300	1,120.00	336,000	
日清オイリオグループ	2,700	3,070.00	8,289,000	
不二製油グループ本社	4,800	1,760.00	8,448,000	
かどや製油	200	3,490.00	698,000	
J - オイルミルズ	2,100	1,519.00	3,189,900	
キッコーマン	15,100	6,690.00	101,019,000	
味の素	46,800	3,213.00	150,368,400	
ブルドックソース	900	1,861.00	1,674,900	
キュービー	11,000	2,167.00	23,837,000	
ハウス食品グループ本社	7,800	2,779.00	21,676,200	
カゴメ	8,400	3,350.00	28,140,000	
焼津水産化学工業	1,000	991.00	991,000	
アリアケジャパン	2,000	4,835.00	9,670,000	
ピエトロ	300	1,790.00	537,000	
エバラ食品工業	500	2,883.00	1,441,500	
やまみ	200	1,540.00	308,000	
ニチレイ	9,500	2,290.00	21,755,000	
東洋水産	10,400	4,740.00	49,296,000	
イトアンドホールディングス	800	2,272.00	1,817,600	
大冷	200	1,885.00	377,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,100	512.00	563,200	
日清食品ホールディングス	8,100	8,590.00	69,579,000	
永谷園ホールディングス	1,000	1,950.00	1,950,000	
一正蒲鉾	900	831.00	747,900	
フジッコ	2,100	1,905.00	4,000,500	
ロック・フィールド	2,300	1,387.00	3,190,100	
日本たばこ産業	119,100	2,327.00	277,145,700	
ケンコーマヨネーズ	1,200	1,363.00	1,635,600	
わらべや日洋ホールディングス	1,400	1,607.00	2,249,800	
なとり	1,200	2,010.00	2,412,000	
イフジ産業	400	1,002.00	400,800	
ピクルスコーポレーション	1,100	1,298.00	1,427,800	
ファーマフーズ	2,800	1,651.00	4,622,800	
ユーグレナ	11,400	853.00	9,724,200	

紀文食品	1,700	990.00	1,683,000
ミヨシ油脂	800	1,010.00	808,000
理研ビタミン	2,200	1,620.00	3,564,000
片倉工業	2,300	2,135.00	4,910,500
グンゼ	1,300	3,635.00	4,725,500
東洋紡	8,600	1,007.00	8,660,200
ユニチカ	6,000	219.00	1,314,000
富士紡ホールディングス	900	3,310.00	2,979,000
倉敷紡績	1,800	1,880.00	3,384,000
シキボウ	1,100	873.00	960,300
日本毛織	6,100	922.00	5,624,200
ダイトウボウ	3,500	91.00	318,500
トーア紡コーポレーション	800	374.00	299,200
ダイドーリミテッド	2,900	135.00	391,500
帝国繊維	2,400	1,408.00	3,379,200
帝人	20,000	1,333.00	26,660,000
東レ	149,500	659.90	98,655,050
住江織物	400	1,831.00	732,400
日本フェルト	1,200	425.00	510,000
イチカワ	300	1,381.00	414,300
日東製網	200	1,304.00	260,800
アツギ	1,600	520.00	832,000
ダイニック	800	708.00	566,400
セーレン	4,300	1,955.00	8,406,500
ソトー	800	841.00	672,800
東海染工	200	1,143.00	228,600
小松マテーレ	3,500	1,421.00	4,973,500
ワコールホールディングス	5,100	2,003.00	10,215,300
ホギメディカル	2,800	3,065.00	8,582,000
クラウディアホールディングス	500	236.00	118,000
T S Iホールディングス	7,000	315.00	2,205,000
マツオカコーポレーション	700	1,040.00	728,000
ワールド	2,800	1,368.00	3,830,400
三陽商会	1,000	880.00	880,000
ナイガイ	800	299.00	239,200
オンワードホールディングス	12,700	250.00	3,175,000

ルックホールディングス	700	1,570.00	1,099,000	
キムラタン	12,200	22.00	268,400	
ゴールドウイン	3,800	7,660.00	29,108,000	
デサント	4,100	2,350.00	9,635,000	
キング	1,000	536.00	536,000	
ヤマトインターナショナル	1,800	290.00	522,000	
特種東海製紙	1,300	3,115.00	4,049,500	
王子ホールディングス	88,300	559.00	49,359,700	
日本製紙	9,900	938.00	9,286,200	
三菱製紙	3,000	299.00	897,000	
北越コーポレーション	13,800	598.00	8,252,400	
中越パルプ工業	800	895.00	716,000	
巴川製紙所	600	609.00	365,400	
大王製紙	10,100	1,368.00	13,816,800	
阿波製紙	500	316.00	158,000	
レンゴー	19,300	696.00	13,432,800	
トーモク	1,200	1,444.00	1,732,800	
ザ・パック	1,600	2,198.00	3,516,800	
北の達人コーポレーション	7,800	184.00	1,435,200	
クラレ	30,900	1,079.00	33,341,100	
旭化成	140,500	1,031.00	144,855,500	
共和レザー	1,300	573.00	744,900	
昭和電工	18,900	2,296.00	43,394,400	
住友化学	155,500	519.00	80,704,500	
住友精化	900	2,871.00	2,583,900	
日産化学	11,100	7,250.00	80,475,000	
ラサ工業	800	1,761.00	1,408,800	
クレハ	1,700	9,550.00	16,235,000	
多木化学	800	4,425.00	3,540,000	
テイカ	1,500	1,142.00	1,713,000	
石原産業	3,700	1,006.00	3,722,200	
片倉コープアグリ	500	1,303.00	651,500	
日本曹達	2,600	3,865.00	10,049,000	
東ソー	29,800	1,854.00	55,249,200	
トクヤマ	6,800	1,645.00	11,186,000	
セントラル硝子	3,400	2,690.00	9,146,000	

東亜合成	11,500	989.00	11,373,500	
大阪ソーダ	1,900	3,000.00	5,700,000	
関東電化工業	4,500	894.00	4,023,000	
デンカ	7,700	3,225.00	24,832,500	
信越化学工業	36,300	17,725.00	643,417,500	
日本カーバイド工業	800	1,417.00	1,133,600	
堺化学工業	1,500	1,850.00	2,775,000	
第一稀元素化学工業	2,000	1,035.00	2,070,000	
エア・ウォーター	19,500	1,716.00	33,462,000	
日本酸素ホールディングス	19,900	2,416.00	48,078,400	
日本化学工業	700	2,054.00	1,437,800	
東邦アセチレン	500	1,150.00	575,000	
日本パーカライジング	10,300	887.00	9,136,100	
高压ガス工業	3,300	628.00	2,072,400	
チタン工業	200	1,696.00	339,200	
四国化成工業	2,700	1,254.00	3,385,800	
戸田工業	500	2,519.00	1,259,500	
ステラ ケミファ	1,100	2,314.00	2,545,400	
保土谷化学工業	700	3,475.00	2,432,500	
日本触媒	3,500	5,050.00	17,675,000	
大日精化工業	1,700	1,804.00	3,066,800	
カネカ	5,300	3,270.00	17,331,000	
三菱瓦斯化学	19,100	2,045.00	39,059,500	
三井化学	18,800	3,025.00	56,870,000	
J S R	20,200	3,820.00	77,164,000	
東京応化工業	3,400	7,330.00	24,922,000	
大阪有機化学工業	1,700	2,587.00	4,397,900	
三菱ケミカルホールディングス	141,500	765.20	108,275,800	
K Hネオケム	3,500	2,468.00	8,638,000	
ダイセル	30,500	806.00	24,583,000	
住友ベークライト	3,300	4,225.00	13,942,500	
積水化学工業	44,300	1,767.00	78,278,100	
日本ゼオン	18,500	1,320.00	24,420,000	
アイカ工業	5,700	2,869.00	16,353,300	
U B E	10,200	1,971.00	20,104,200	
積水樹脂	3,200	1,645.00	5,264,000	

タキロンシーアイ	4,700	524.00	2,462,800	
旭有機材	1,200	1,877.00	2,252,400	
ニチバン	1,200	1,668.00	2,001,600	
リケンテクノス	5,000	416.00	2,080,000	
大倉工業	1,100	1,675.00	1,842,500	
積水化成成品工業	2,800	400.00	1,120,000	
群栄化学工業	500	2,605.00	1,302,500	
タイガースポリマー	1,100	425.00	467,500	
ミライアル	700	1,751.00	1,225,700	
ダイキアクシス	800	737.00	589,600	
ダイキョーニシカワ	4,600	468.00	2,152,800	
竹本容器	800	802.00	641,600	
森六ホールディングス	1,100	1,844.00	2,028,400	
恵和	600	4,670.00	2,802,000	
日本化薬	16,000	1,069.00	17,104,000	
カーリットホールディングス	2,000	630.00	1,260,000	
日本精化	1,600	1,984.00	3,174,400	
扶桑化学工業	1,900	3,655.00	6,944,500	
トリケミカル研究所	2,200	2,307.00	5,075,400	
A D E K A	9,500	2,403.00	22,828,500	
日油	7,000	4,540.00	31,780,000	
新日本理化	3,400	248.00	843,200	
ハリマ化成グループ	1,600	757.00	1,211,200	
花王	47,900	5,040.00	241,416,000	
第一工業製薬	800	2,196.00	1,756,800	
石原ケミカル	1,100	1,262.00	1,388,200	
日華化学	700	774.00	541,800	
ニイタカ	400	2,205.00	882,000	
三洋化成工業	1,300	4,510.00	5,863,000	
有機合成薬品工業	1,500	276.00	414,000	
大日本塗料	2,600	732.00	1,903,200	
日本ペイントホールディングス	81,500	976.00	79,544,000	
関西ペイント	21,200	1,565.00	33,178,000	
神東塗料	1,700	152.00	258,400	
中国塗料	5,000	860.00	4,300,000	
日本特殊塗料	1,500	918.00	1,377,000	

藤倉化成	2,700	447.00	1,206,900	
太陽ホールディングス	3,200	3,150.00	10,080,000	
D I C	8,700	2,446.00	21,280,200	
サカティンクス	4,300	901.00	3,874,300	
東洋インキ S C ホールディングス	4,400	1,906.00	8,386,400	
T & K T O K A	1,700	814.00	1,383,800	
富士フィルムホールディングス	38,900	6,823.00	265,414,700	
資生堂	41,200	5,134.00	211,520,800	
ライオン	24,800	1,351.00	33,504,800	
高砂香料工業	1,400	2,248.00	3,147,200	
マンダム	4,500	1,373.00	6,178,500	
ミルボン	2,700	5,070.00	13,689,000	
ファンケル	9,000	2,100.00	18,900,000	
コーセー	4,200	11,140.00	46,788,000	
コタ	1,500	1,402.00	2,103,000	
シーボン	300	1,729.00	518,700	
ポーラ・オルビスホールディングス	9,500	1,497.00	14,221,500	
ノエビアホールディングス	1,800	5,420.00	9,756,000	
アジュバンホールディングス	500	988.00	494,000	
新日本製薬	800	1,286.00	1,028,800	
エステー	1,400	1,456.00	2,038,400	
アグロ カネショウ	700	1,217.00	851,900	
コニシ	3,500	1,533.00	5,365,500	
長谷川香料	3,800	2,373.00	9,017,400	
星光 P M C	1,300	541.00	703,300	
小林製薬	6,200	9,120.00	56,544,000	
荒川化学工業	1,800	978.00	1,760,400	
メック	1,600	2,725.00	4,360,000	
日本高純度化学	600	2,319.00	1,391,400	
タカラバイオ	5,800	1,793.00	10,399,400	
J C U	2,400	3,650.00	8,760,000	
新田ゼラチン	1,300	611.00	794,300	
O A T アグリオ	900	1,612.00	1,450,800	
デクセリアルズ	5,800	3,955.00	22,939,000	
アース製薬	1,800	5,200.00	9,360,000	
北興化学工業	2,000	991.00	1,982,000	

大成ラミック	600	2,680.00	1,608,000
クミアイ化学工業	8,200	977.00	8,011,400
日本農薬	3,900	673.00	2,624,700
アキレス	1,400	1,315.00	1,841,000
有沢製作所	3,200	1,056.00	3,379,200
日東電工	13,400	9,080.00	121,672,000
レック	2,800	714.00	1,999,200
三光合成	2,500	343.00	857,500
きもと	3,400	229.00	778,600
藤森工業	1,900	3,420.00	6,498,000
前澤化成工業	1,400	1,267.00	1,773,800
未来工業	800	1,486.00	1,188,800
ウェーブロックホールディングス	800	662.00	529,600
J S P	1,300	1,377.00	1,790,100
エフピコ	4,100	2,684.00	11,004,400
天馬	1,700	2,100.00	3,570,000
信越ポリマー	4,000	1,071.00	4,284,000
東リ	5,400	206.00	1,112,400
ニフコ	7,400	2,912.00	21,548,800
バルカー	1,800	2,647.00	4,764,600
ユニ・チャーム	42,700	4,403.00	188,008,100
ショーエイコーポレーション	600	577.00	346,200
協和キリン	24,800	2,725.00	67,580,000
武田薬品工業	174,000	3,787.00	658,938,000
アステラス製薬	189,300	2,002.00	378,978,600
住友ファーマ	13,700	1,051.00	14,398,700
塩野義製薬	27,100	6,788.00	183,954,800
わかもと製薬	2,500	263.00	657,500
日本新薬	5,500	7,830.00	43,065,000
中外製薬	69,200	3,507.00	242,684,400
科研製薬	3,400	3,570.00	12,138,000
エーザイ	25,800	5,324.00	137,359,200
ロート製薬	11,100	3,480.00	38,628,000
小野薬品工業	48,400	3,504.00	169,593,600
久光製薬	5,500	3,430.00	18,865,000
持田製薬	2,700	3,070.00	8,289,000

参天製薬	40,400	1,021.00	41,248,400
扶桑薬品工業	800	2,134.00	1,707,200
日本ケミファ	300	1,906.00	571,800
ツムラ	6,700	2,930.00	19,631,000
日医工	6,700	349.00	2,338,300
キッセイ薬品工業	3,700	2,530.00	9,361,000
生化学工業	3,900	764.00	2,979,600
栄研化学	3,700	1,638.00	6,060,600
日水製薬	800	968.00	774,400
鳥居薬品	1,200	3,030.00	3,636,000
JCRファーマ	6,200	2,494.00	15,462,800
東和薬品	3,200	2,372.00	7,590,400
富士製薬工業	1,300	911.00	1,184,300
ゼリア新薬工業	3,800	1,978.00	7,516,400
第一三共	169,500	3,475.00	589,012,500
キョーリン製薬ホールディングス	4,300	1,675.00	7,202,500
大幸薬品	3,300	621.00	2,049,300
ダイト	1,400	2,624.00	3,673,600
大塚ホールディングス	44,700	4,427.00	197,886,900
大正製薬ホールディングス	4,900	4,820.00	23,618,000
ペプチドリーム	11,600	1,612.00	18,699,200
あすか製薬ホールディングス	2,400	979.00	2,349,600
サワイグループホールディングス	4,600	3,870.00	17,802,000
日本コークス工業	18,700	130.00	2,431,000
ニチレキ	2,700	1,259.00	3,399,300
ユシロ化学工業	1,100	978.00	1,075,800
ビーピー・カストロール	800	1,201.00	960,800
富士石油	5,600	326.00	1,825,600
MORESCO	700	1,165.00	815,500
出光興産	23,900	3,450.00	82,455,000
ENEOSホールディングス	333,100	516.90	172,179,390
コスモエネルギーホールディングス	7,200	3,515.00	25,308,000
横浜ゴム	12,000	1,615.00	19,380,000
TOYO TIRE	11,300	1,726.00	19,503,800
ブリヂストン	62,100	4,984.00	309,506,400
住友ゴム工業	19,300	1,149.00	22,175,700

藤倉コンポジット	1,800	780.00	1,404,000	
オカモト	1,200	3,745.00	4,494,000	
フコク	1,000	955.00	955,000	
ニッタ	2,200	2,804.00	6,168,800	
住友理工	4,300	543.00	2,334,900	
三ツ星ベルト	2,700	2,704.00	7,300,800	
バンドー化学	3,600	864.00	3,110,400	
日東紡績	3,100	2,495.00	7,734,500	
A G C	19,800	4,730.00	93,654,000	
日本板硝子	10,400	384.00	3,993,600	
石塚硝子	400	1,745.00	698,000	
日本山村硝子	800	762.00	609,600	
日本電気硝子	8,700	2,662.00	23,159,400	
オハラ	900	1,150.00	1,035,000	
住友大阪セメント	3,900	3,240.00	12,636,000	
太平洋セメント	12,600	1,870.00	23,562,000	
日本ヒューム	2,100	710.00	1,491,000	
日本コンクリート工業	4,200	279.00	1,171,800	
三谷セキサン	1,000	5,060.00	5,060,000	
アジアパイルホールディングス	3,300	452.00	1,491,600	
東海カーボン	18,000	1,000.00	18,000,000	
日本カーボン	1,100	4,135.00	4,548,500	
東洋炭素	1,400	2,766.00	3,872,400	
ノリタケカンパニーリミテド	1,200	4,060.00	4,872,000	
T O T O	15,000	4,190.00	62,850,000	
日本碍子	23,300	1,820.00	42,406,000	
日本特殊陶業	16,400	2,380.00	39,032,000	
ダントーホールディングス	1,400	281.00	393,400	
M A R U W A	800	14,420.00	11,536,000	
品川リフラクトリーズ	500	3,470.00	1,735,000	
黒崎播磨	400	4,020.00	1,608,000	
ヨータイ	1,400	1,472.00	2,060,800	
東京窯業	2,600	285.00	741,000	
ニッカトー	1,000	466.00	466,000	
フジインコーポレーテッド	1,800	5,560.00	10,008,000	
クニミネ工業	700	911.00	637,700	

エーアンドエーマテリアル	400	876.00	350,400	
ニチアス	5,000	2,215.00	11,075,000	
ニチハ	3,000	2,233.00	6,699,000	
日本製鉄	95,800	2,100.00	201,180,000	
神戸製鋼所	40,000	668.00	26,720,000	
中山製鋼所	3,300	421.00	1,389,300	
合同製鐵	1,100	1,242.00	1,366,200	
ジェイ エフ イー ホールディングス	56,300	1,531.00	86,195,300	
東京製鐵	7,100	1,428.00	10,138,800	
共英製鋼	2,400	1,268.00	3,043,200	
大和工業	3,900	4,220.00	16,458,000	
東京鐵鋼	900	1,203.00	1,082,700	
大阪製鐵	1,200	1,339.00	1,606,800	
淀川製鋼所	2,700	2,200.00	5,940,000	
丸一鋼管	6,700	2,886.00	19,336,200	
モリ工業	600	2,429.00	1,457,400	
大同特殊鋼	3,400	3,520.00	11,968,000	
日本高周波鋼業	800	333.00	266,400	
日本冶金工業	1,600	2,245.00	3,592,000	
山陽特殊製鋼	2,100	2,052.00	4,309,200	
愛知製鋼	1,200	1,912.00	2,294,400	
日立金属	23,600	2,045.00	48,262,000	
日本金属	600	1,164.00	698,400	
大平洋金属	1,300	2,927.00	3,805,100	
新日本電工	13,500	345.00	4,657,500	
栗本鐵工所	1,000	1,600.00	1,600,000	
虹技	300	971.00	291,300	
日本鑄鉄管	200	1,010.00	202,000	
三菱製鋼	1,400	933.00	1,306,200	
日亜鋼業	2,700	262.00	707,400	
日本精線	400	4,185.00	1,674,000	
エンビプロ・ホールディングス	1,400	930.00	1,302,000	
シンニッタン	2,600	217.00	564,200	
新家工業	500	1,470.00	735,000	
大紀アルミニウム工業所	3,100	1,375.00	4,262,500	
日本軽金属ホールディングス	5,500	1,569.00	8,629,500	

三井金属鉱業	5,900	3,465.00	20,443,500	
東邦亜鉛	1,200	2,432.00	2,918,400	
三菱マテリアル	13,900	1,980.00	27,522,000	
住友金属鉱山	26,700	5,430.00	144,981,000	
D O W Aホールディングス	5,700	4,750.00	27,075,000	
古河機械金属	3,500	1,235.00	4,322,500	
エス・サイエンス	10,700	30.00	321,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,500	1,649.00	4,122,500	
東邦チタニウム	3,900	2,024.00	7,893,600	
U A C J	3,200	2,153.00	6,889,600	
C Kサンエツ	400	4,090.00	1,636,000	
古河電気工業	6,600	2,109.00	13,919,400	
住友電気工業	80,000	1,415.00	113,200,000	
フジクラ	24,400	761.00	18,568,400	
昭和電線ホールディングス	1,900	1,722.00	3,271,800	
東京特殊電線	300	2,312.00	693,600	
タツタ電線	3,900	468.00	1,825,200	
カナレ電気	300	1,650.00	495,000	
平河ヒューテック	1,200	1,050.00	1,260,000	
リョービ	2,500	1,043.00	2,607,500	
アーレスティ	2,300	353.00	811,900	
アサヒホールディングス	8,800	2,111.00	18,576,800	
稲葉製作所	1,200	1,280.00	1,536,000	
宮地エンジニアリンググループ	700	3,375.00	2,362,500	
トーカロ	5,600	1,345.00	7,532,000	
アルファC o	800	932.00	745,600	
S U M C O	34,500	1,997.00	68,896,500	
川田テクノロジーズ	400	3,355.00	1,342,000	
R S Technologies	700	5,840.00	4,088,000	
ジェイテックコーポレーション	300	2,005.00	601,500	
信和	1,400	776.00	1,086,400	
東洋製罐グループホールディングス	13,000	1,306.00	16,978,000	
ホッカンホールディングス	1,100	1,192.00	1,311,200	
コロナ	1,200	828.00	993,600	
横河ブリッジホールディングス	3,500	1,848.00	6,468,000	
駒井ハルテック	400	1,704.00	681,600	

高田機工	200	2,535.00	507,000	
三和ホールディングス	20,600	1,219.00	25,111,400	
文化シャッター	6,800	938.00	6,378,400	
三協立山	2,700	583.00	1,574,100	
アルインコ	1,500	841.00	1,261,500	
東洋シャッター	500	609.00	304,500	
L I X I L	34,500	2,471.00	85,249,500	
日本フィルコン	1,500	505.00	757,500	
ノーリツ	4,000	1,481.00	5,924,000	
長府製作所	2,200	1,791.00	3,940,200	
リンナイ	4,000	8,410.00	33,640,000	
ダイニチ工業	1,000	610.00	610,000	
日東精工	2,700	480.00	1,296,000	
三洋工業	300	1,761.00	528,300	
岡部	3,800	619.00	2,352,200	
ジーテクト	2,600	1,241.00	3,226,600	
東プレ	3,800	975.00	3,705,000	
高周波熱錬	3,600	647.00	2,329,200	
東京製綱	1,300	895.00	1,163,500	
サンコール	1,900	612.00	1,162,800	
モリテック スチール	1,700	301.00	511,700	
パイオラックス	3,100	1,348.00	4,178,800	
エイチワン	2,100	575.00	1,207,500	
日本発條	19,600	905.00	17,738,000	
中央発條	1,100	668.00	734,800	
アドバネクス	300	1,670.00	501,000	
立川ブラインド工業	900	1,100.00	990,000	
三益半導体工業	1,700	2,337.00	3,972,900	
日本ドライケミカル	500	1,545.00	772,500	
日本製鋼所	6,300	3,185.00	20,065,500	
三浦工業	9,200	2,813.00	25,879,600	
タクマ	7,000	1,404.00	9,828,000	
ツガミ	4,700	1,178.00	5,536,600	
オークマ	2,400	5,220.00	12,528,000	
芝浦機械	2,500	2,844.00	7,110,000	
アマダ	34,600	1,037.00	35,880,200	

アイダエンジニアリング	5,400	885.00	4,779,000	
滝澤鉄工所	600	1,251.00	750,600	
F U J I	9,600	2,116.00	20,313,600	
牧野フライス製作所	2,300	4,270.00	9,821,000	
オーエスジー	10,000	1,658.00	16,580,000	
ダイジェット工業	200	898.00	179,600	
旭ダイヤモンド工業	5,600	569.00	3,186,400	
D M G 森精機	12,700	1,950.00	24,765,000	
ソディック	4,800	757.00	3,633,600	
ディスコ	3,200	33,600.00	107,520,000	
日東工器	1,100	1,460.00	1,606,000	
日進工具	1,700	1,252.00	2,128,400	
パンチ工業	1,800	451.00	811,800	
富士ダイス	1,100	636.00	699,600	
豊和工業	1,100	767.00	843,700	
O K K	800	1,084.00	867,200	
石川製作所	600	1,420.00	852,000	
東洋機械金属	1,400	576.00	806,400	
津田駒工業	400	549.00	219,600	
エンシュウ	500	737.00	368,500	
島精機製作所	3,200	1,917.00	6,134,400	
オプトラン	2,700	1,890.00	5,103,000	
N C ホールディングス	500	1,802.00	901,000	
イワキポンプ	1,400	971.00	1,359,400	
フリーー	1,900	984.00	1,869,600	
ヤマシンフィルタ	4,100	295.00	1,209,500	
日阪製作所	2,600	827.00	2,150,200	
やまびこ	4,000	1,160.00	4,640,000	
野村マイクロ・サイエンス	700	4,100.00	2,870,000	
平田機工	1,000	4,145.00	4,145,000	
ペガサスミシン製造	2,200	554.00	1,218,800	
マルマエ	900	2,016.00	1,814,400	
タツモ	1,000	1,300.00	1,300,000	
ナブテスコ	12,200	2,954.00	36,038,800	
三井海洋開発	2,300	1,237.00	2,845,100	
レオン自動機	2,300	1,301.00	2,992,300	

S M C	6,500	66,250.00	430,625,000	
ホソカワミクロン	1,500	2,398.00	3,597,000	
ユニオンツール	800	3,575.00	2,860,000	
オイレス工業	3,000	1,517.00	4,551,000	
日精エー・エス・ビー機械	800	2,888.00	2,310,400	
サトーホールディングス	2,900	1,798.00	5,214,200	
技研製作所	1,900	3,520.00	6,688,000	
日本エアーテック	1,000	1,064.00	1,064,000	
カワタ	700	1,002.00	701,400	
日精樹脂工業	1,500	906.00	1,359,000	
オカダアイヨン	700	1,478.00	1,034,600	
ワイエイシイホールディングス	900	1,830.00	1,647,000	
小松製作所	100,300	3,167.00	317,650,100	
住友重機械工業	12,400	2,967.00	36,790,800	
日立建機	8,900	2,920.00	25,988,000	
日工	2,900	612.00	1,774,800	
巴工業	800	2,391.00	1,912,800	
井関農機	1,900	1,202.00	2,283,800	
T O W A	1,900	1,762.00	3,347,800	
丸山製作所	400	1,566.00	626,400	
北川鉄工所	1,000	1,368.00	1,368,000	
ローツェ	1,100	10,120.00	11,132,000	
タカキタ	700	581.00	406,700	
クボタ	107,300	2,274.50	244,053,850	
荏原実業	1,000	2,358.00	2,358,000	
三菱化工機	700	2,059.00	1,441,300	
月島機械	3,900	886.00	3,455,400	
帝国電機製作所	1,500	1,586.00	2,379,000	
東京機械製作所	900	797.00	717,300	
新東工業	4,600	671.00	3,086,600	
澁谷工業	1,900	2,286.00	4,343,400	
アイチ コーポレーション	3,200	882.00	2,822,400	
小森コーポレーション	5,500	736.00	4,048,000	
鶴見製作所	1,700	1,804.00	3,066,800	
住友精密工業	300	2,456.00	736,800	
日本ギア工業	800	264.00	211,200	

酒井重工業	400	2,931.00	1,172,400	
荏原製作所	8,900	5,310.00	47,259,000	
石井鐵工所	300	2,900.00	870,000	
西島製作所	1,900	1,271.00	2,414,900	
北越工業	2,000	824.00	1,648,000	
ダイキン工業	26,900	19,445.00	523,070,500	
オルガノ	600	10,230.00	6,138,000	
トーヨーカネツ	800	2,724.00	2,179,200	
栗田工業	11,700	4,795.00	56,101,500	
椿本チエイン	2,900	3,030.00	8,787,000	
大同工業	1,000	810.00	810,000	
木村化工機	1,800	652.00	1,173,600	
アネスト岩田	3,400	848.00	2,883,200	
ダイフク	11,600	8,140.00	94,424,000	
サムコ	600	2,498.00	1,498,800	
加藤製作所	1,000	773.00	773,000	
油研工業	400	1,783.00	713,200	
タダノ	11,300	929.00	10,497,700	
フジテック	7,600	2,621.00	19,919,600	
C K D	6,200	1,819.00	11,277,800	
キトー	1,800	2,638.00	4,748,400	
平和	6,200	1,912.00	11,854,400	
理想科学工業	1,700	2,162.00	3,675,400	
S A N K Y O	4,800	4,300.00	20,640,000	
日本金銭機械	2,200	655.00	1,441,000	
マースグループホールディングス	1,400	1,612.00	2,256,800	
フクシマガリレイ	1,500	3,420.00	5,130,000	
オーイズミ	800	397.00	317,600	
ダイコク電機	1,000	1,168.00	1,168,000	
竹内製作所	3,400	2,279.00	7,748,600	
アマノ	5,800	2,411.00	13,983,800	
J U K I	3,100	668.00	2,070,800	
サンデン	3,100	203.00	629,300	
ジャノメ	1,900	661.00	1,255,900	
マックス	2,800	1,532.00	4,289,600	
グローリー	5,500	1,948.00	10,714,000	

新晃工業	2,100	1,406.00	2,952,600	
大和冷機工業	3,200	993.00	3,177,600	
セガサミーホールディングス	22,000	2,401.00	52,822,000	
日本ピストンリング	800	1,242.00	993,600	
リケン	900	2,283.00	2,054,700	
T P R	2,800	1,182.00	3,309,600	
ツバキ・ナカシマ	4,900	866.00	4,243,400	
ホシザキ	6,500	7,710.00	50,115,000	
大豊工業	1,800	653.00	1,175,400	
日本精工	40,400	735.00	29,694,000	
N T N	45,100	262.00	11,816,200	
ジェイテクト	20,500	974.00	19,967,000	
不二越	1,800	3,590.00	6,462,000	
日本トムソン	5,700	547.00	3,117,900	
T H K	12,500	2,530.00	31,625,000	
ユーシン精機	1,700	662.00	1,125,400	
前澤給装工業	1,600	829.00	1,326,400	
イーグル工業	2,600	936.00	2,433,600	
前澤工業	1,400	612.00	856,800	
日本ピラー工業	2,100	2,775.00	5,827,500	
キッツ	7,000	656.00	4,592,000	
マキタ	26,300	3,472.00	91,313,600	
三井E & Sホールディングス	8,000	351.00	2,808,000	
日立造船	18,300	773.00	14,145,900	
三菱重工業	34,000	4,913.00	167,042,000	
I H I	13,800	3,570.00	49,266,000	
サノヤスホールディングス	2,700	130.00	351,000	
スター精密	3,200	1,603.00	5,129,600	
日清紡ホールディングス	12,800	999.00	12,787,200	
イビデン	11,300	4,655.00	52,601,500	
コニカミノルタ	47,200	421.00	19,871,200	
ブラザー工業	26,400	2,285.00	60,324,000	
ミネベアミツミ	37,200	2,265.00	84,258,000	
日立製作所	106,500	6,625.00	705,562,500	
東芝	38,700	5,740.00	222,138,000	
三菱電機	216,500	1,422.50	307,971,250	

富士電機	13,000	5,850.00	76,050,000
東洋電機製造	800	927.00	741,600
安川電機	23,200	4,245.00	98,484,000
シンフォニアテクノロジー	2,500	1,341.00	3,352,500
明電舎	3,500	2,046.00	7,161,000
オリジン	500	1,267.00	633,500
山洋電気	900	5,300.00	4,770,000
デンヨー	1,800	1,555.00	2,799,000
PHCホールディングス	3,400	1,513.00	5,144,200
東芝テック	2,400	3,905.00	9,372,000
芝浦メカトロニクス	400	10,340.00	4,136,000
マブチモーター	5,100	3,485.00	17,773,500
日本電産	54,700	8,172.00	447,008,400
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	400.00	360,000
トレックス・セミコンダクター	1,100	2,773.00	3,050,300
東光高岳	1,200	1,702.00	2,042,400
ダブル・スコープ	6,400	1,131.00	7,238,400
ダイヘン	2,300	3,995.00	9,188,500
ヤーマン	3,600	1,073.00	3,862,800
JVCケンウッド	18,000	186.00	3,348,000
ミマキエンジニアリング	2,000	530.00	1,060,000
I - P E X	1,000	1,351.00	1,351,000
日新電機	5,200	1,417.00	7,368,400
大崎電気工業	4,000	498.00	1,992,000
オムロン	18,400	7,163.00	131,799,200
日東工業	2,800	2,121.00	5,938,800
I D E C	2,700	2,592.00	6,998,400
正興電機製作所	700	1,108.00	775,600
不二電機工業	400	1,156.00	462,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,000	2,067.00	14,469,000
サクサホールディングス	500	1,507.00	753,500
メルコホールディングス	500	3,540.00	1,770,000
テクノメディカ	500	1,517.00	758,500
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	600	1,018.00	610,800
日本電気	27,500	5,140.00	141,350,000

富士通	19,900	19,295.00	383,970,500	
沖電気工業	8,800	718.00	6,318,400	
岩崎通信機	900	852.00	766,800	
電気興業	1,100	2,515.00	2,766,500	
サンケン電気	2,000	5,430.00	10,860,000	
ナカヨ	400	1,092.00	436,800	
アイホン	1,200	1,679.00	2,014,800	
ルネサスエレクトロニクス	120,300	1,452.00	174,675,600	
セイコーエプソン	26,600	2,127.00	56,578,200	
ワコム	17,200	1,004.00	17,268,800	
アルバック	4,400	5,270.00	23,188,000	
アクセル	900	811.00	729,900	
E I Z O	1,700	3,410.00	5,797,000	
ジャパンディスプレイ	75,600	61.00	4,611,600	
日本信号	5,300	877.00	4,648,100	
京三製作所	4,600	440.00	2,024,000	
能美防災	2,800	1,661.00	4,650,800	
ホーチキ	1,500	1,275.00	1,912,500	
星和電機	1,000	467.00	467,000	
エレコム	5,100	1,538.00	7,843,800	
パナソニック ホールディングス	236,100	1,143.50	269,980,350	
シャープ	23,800	1,050.00	24,990,000	
アンリツ	14,300	1,424.00	20,363,200	
富士通ゼネラル	6,000	2,422.00	14,532,000	
ソニーグループ	138,700	11,205.00	1,554,133,500	
T D K	32,100	4,285.00	137,548,500	
帝国通信工業	1,000	1,385.00	1,385,000	
タムラ製作所	8,300	537.00	4,457,100	
アルプスアルパイン	19,100	1,381.00	26,377,100	
池上通信機	700	605.00	423,500	
日本電波工業	2,200	1,084.00	2,384,800	
鈴木	1,100	802.00	882,200	
メイコー	2,400	4,500.00	10,800,000	
日本トリム	400	2,317.00	926,800	
ローランド ディー . ジー .	1,300	2,977.00	3,870,100	
フォスター電機	2,200	694.00	1,526,800	

S M K	500	2,151.00	1,075,500	
ヨコオ	1,600	2,314.00	3,702,400	
ティアック	3,500	116.00	406,000	
ホシデン	5,200	1,182.00	6,146,400	
ヒロセ電機	3,300	16,990.00	56,067,000	
日本航空電子工業	4,900	1,980.00	9,702,000	
T O A	2,400	807.00	1,936,800	
マクセル	4,300	1,192.00	5,125,600	
古野電気	2,600	994.00	2,584,400	
ユニデンホールディングス	500	2,775.00	1,387,500	
スミダコーポレーション	2,100	792.00	1,663,200	
アイコム	800	2,395.00	1,916,000	
リオン	800	2,532.00	2,025,600	
本多通信工業	1,700	490.00	833,000	
横河電機	21,500	2,247.00	48,310,500	
新電元工業	800	3,145.00	2,516,000	
アズビル	13,000	3,615.00	46,995,000	
東亜ディーケーケー	1,100	932.00	1,025,200	
日本光電工業	8,900	3,075.00	27,367,500	
チノー	700	1,614.00	1,129,800	
共和電業	2,100	329.00	690,900	
日本電子材料	1,100	1,791.00	1,970,100	
堀場製作所	4,000	6,270.00	25,080,000	
アドバンテスト	16,500	8,530.00	140,745,000	
小野測器	900	450.00	405,000	
エスベック	1,700	1,755.00	2,983,500	
キーエンス	20,100	49,360.00	992,136,000	
日置電機	1,100	6,930.00	7,623,000	
シスメックス	17,800	8,026.00	142,862,800	
日本マイクロニクス	3,700	1,406.00	5,202,200	
メガチップス	2,000	3,595.00	7,190,000	
O B A R A G R O U P	1,000	2,860.00	2,860,000	
澤藤電機	300	1,451.00	435,300	
原田工業	1,000	914.00	914,000	
コーセル	2,500	753.00	1,882,500	
イリソ電子工業	1,900	3,260.00	6,194,000	

オブテックスグループ	3,600	1,964.00	7,070,400
千代田インテグレ	900	1,950.00	1,755,000
アイ・オー・データ機器	200	1,297.00	259,400
レーザーテック	9,500	17,225.00	163,637,500
スタンレー電気	15,100	2,272.00	34,307,200
岩崎電気	800	2,452.00	1,961,600
ウシオ電機	11,100	1,691.00	18,770,100
岡谷電機産業	1,600	269.00	430,400
ヘリオス テクノ ホールディング	1,900	283.00	537,700
エノモト	600	1,600.00	960,000
日本セラミック	2,100	2,095.00	4,399,500
遠藤照明	1,000	769.00	769,000
古河電池	1,600	1,108.00	1,772,800
双信電機	1,100	570.00	627,000
山一電機	1,600	1,767.00	2,827,200
図研	1,400	2,759.00	3,862,600
日本電子	4,500	5,990.00	26,955,000
カシオ計算機	14,800	1,146.00	16,960,800
ファナック	19,400	20,825.00	404,005,000
日本シイエムケイ	4,200	460.00	1,932,000
エンプラス	500	3,275.00	1,637,500
大真空	2,900	987.00	2,862,300
ローム	9,700	10,210.00	99,037,000
浜松ホトニクス	15,500	5,820.00	90,210,000
三井ハイテック	2,100	10,250.00	21,525,000
新光電気工業	6,500	4,715.00	30,647,500
京セラ	31,100	7,200.00	223,920,000
太陽誘電	10,400	5,100.00	53,040,000
村田製作所	63,500	8,055.00	511,492,500
双葉電子工業	3,800	662.00	2,515,600
北陸電気工業	800	1,154.00	923,200
ニチコン	6,600	1,242.00	8,197,200
日本ケミコン	2,100	1,701.00	3,572,100
K O A	3,200	1,681.00	5,379,200
市光工業	2,600	343.00	891,800
小糸製作所	11,800	4,665.00	55,047,000

ミツバ	3,900	394.00	1,536,600	
S C R E E Nホールディングス	3,700	11,440.00	42,328,000	
キヤノン電子	2,000	1,474.00	2,948,000	
キヤノン	110,000	3,187.00	350,570,000	
リコー	58,500	1,017.00	59,494,500	
象印マホービン	5,800	1,361.00	7,893,800	
M U T O Hホールディングス	300	2,066.00	619,800	
東京エレクトロン	14,000	58,680.00	821,520,000	
トヨタ紡織	8,600	2,004.00	17,234,400	
芦森工業	400	1,039.00	415,600	
ユニプレス	3,400	824.00	2,801,600	
豊田自動織機	17,200	8,070.00	138,804,000	
モリタホールディングス	3,500	1,271.00	4,448,500	
三櫻工業	3,100	616.00	1,909,600	
デンソー	46,900	7,414.00	347,716,600	
東海理化電機製作所	5,800	1,338.00	7,760,400	
川崎重工業	15,800	2,473.00	39,073,400	
名村造船所	6,300	424.00	2,671,200	
日本車輛製造	800	2,128.00	1,702,400	
三菱ロジスネクスト	2,900	816.00	2,366,400	
近畿車輛	300	1,203.00	360,900	
日産自動車	261,100	488.60	127,573,460	
いすゞ自動車	67,700	1,514.00	102,497,800	
トヨタ自動車	1,084,200	2,043.50	2,215,562,700	
日野自動車	27,600	673.00	18,574,800	
三菱自動車工業	82,000	381.00	31,242,000	
エフテック	1,500	541.00	811,500	
レシップホールディングス	900	556.00	500,400	
G M B	400	685.00	274,000	
ファルテック	400	600.00	240,000	
武蔵精密工業	4,900	1,302.00	6,379,800	
日産車体	3,200	526.00	1,683,200	
新明和工業	6,100	974.00	5,941,400	
極東開発工業	3,900	1,327.00	5,175,300	
トピー工業	1,800	1,270.00	2,286,000	
ティラド	500	2,622.00	1,311,000	

曙ブレーキ工業	12,200	140.00	1,708,000	
タチエス	3,800	1,096.00	4,164,800	
N O K	9,900	1,085.00	10,741,500	
フタバ産業	5,300	364.00	1,929,200	
K Y B	2,200	2,867.00	6,307,400	
大同メタル工業	4,200	502.00	2,108,400	
プレス工業	10,400	402.00	4,180,800	
ミクニ	2,700	349.00	942,300	
太平洋工業	4,500	1,007.00	4,531,500	
河西工業	2,700	242.00	653,400	
アイシン	16,200	4,075.00	66,015,000	
マツダ	68,000	1,107.00	75,276,000	
今仙電機製作所	1,500	578.00	867,000	
本田技研工業	170,200	3,106.00	528,641,200	
スズキ	48,400	3,705.00	179,322,000	
S U B A R U	61,700	2,078.50	128,243,450	
安永	1,000	686.00	686,000	
ヤマハ発動機	28,900	2,480.00	71,672,000	
T B K	2,400	341.00	818,400	
エクセディ	3,300	1,604.00	5,293,200	
豊田合成	6,900	1,962.00	13,537,800	
愛三工業	3,500	696.00	2,436,000	
盟和産業	300	1,010.00	303,000	
日本プラスト	1,700	437.00	742,900	
ヨロズ	2,000	777.00	1,554,000	
エフ・シー・シー	3,600	1,297.00	4,669,200	
シマノ	8,600	22,365.00	192,339,000	
テイ・エス テック	9,300	1,244.00	11,569,200	
ジャムコ	1,300	845.00	1,098,500	
テルモ	62,700	4,155.00	260,518,500	
クリエートメディック	700	985.00	689,500	
日機装	6,300	776.00	4,888,800	
日本エム・ディ・エム	1,300	1,472.00	1,913,600	
島津製作所	27,800	4,705.00	130,799,000	
J M S	1,800	566.00	1,018,800	
クボテック	500	255.00	127,500	

長野計器	1,600	1,110.00	1,776,000
ブイ・テクノロジー	1,000	2,827.00	2,827,000
東京計器	1,400	1,316.00	1,842,400
愛知時計電機	900	1,506.00	1,355,400
インターアクション	1,100	1,984.00	2,182,400
オーバル	2,000	321.00	642,000
東京精密	3,600	4,770.00	17,172,000
マニー	8,600	1,408.00	12,108,800
ニコン	32,900	1,478.00	48,626,200
トプコン	10,400	1,834.00	19,073,600
オリンパス	113,100	2,689.00	304,125,900
理研計器	1,700	4,135.00	7,029,500
タムロン	1,700	2,382.00	4,049,400
H O Y A	43,200	13,715.00	592,488,000
シード	1,000	486.00	486,000
ノーリツ銅機	2,000	2,284.00	4,568,000
A & D ホロンホールディングス	2,500	968.00	2,420,000
朝日インテック	24,300	1,865.00	45,319,500
シチズン時計	24,500	552.00	13,524,000
リズム	700	1,689.00	1,182,300
大研医器	1,800	502.00	903,600
メニコン	7,200	2,643.00	19,029,600
シンシア	200	449.00	89,800
松風	900	1,452.00	1,306,800
セイコーホールディングス	3,100	2,593.00	8,038,300
ニプロ	16,100	1,018.00	16,389,800
中本パックス	600	1,591.00	954,600
スノーピーク	2,900	2,355.00	6,829,500
パラマウントベッドホールディングス	4,200	2,007.00	8,429,400
トランザクション	1,300	1,011.00	1,314,300
粧美堂	600	420.00	252,000
ニホンフラッシュ	1,800	852.00	1,533,600
前田工織	2,300	2,588.00	5,952,400
永大産業	2,700	272.00	734,400
アートネイチャー	1,900	741.00	1,407,900
バンダイナムコホールディングス	19,300	9,505.00	183,446,500

アイフィスジャパン	600	696.00	417,600	
共立印刷	3,500	153.00	535,500	
S H O E I	2,000	4,660.00	9,320,000	
フランスベッドホールディングス	2,800	881.00	2,466,800	
パイロットコーポレーション	3,500	4,765.00	16,677,500	
萩原工業	1,400	1,109.00	1,552,600	
フジシールインターナショナル	5,100	1,522.00	7,762,200	
タカラトミー	9,100	1,251.00	11,384,100	
広済堂ホールディングス	1,400	999.00	1,398,600	
エステールホールディングス	500	639.00	319,500	
タカノ	800	827.00	661,600	
プロネクサス	1,700	1,042.00	1,771,400	
ホクシン	1,600	144.00	230,400	
ウッドワン	700	1,206.00	844,200	
大建工業	1,200	1,860.00	2,232,000	
凸版印刷	32,100	2,353.00	75,531,300	
大日本印刷	25,400	2,917.00	74,091,800	
共同印刷	600	2,658.00	1,594,800	
N I S S H A	4,300	1,472.00	6,329,600	
光村印刷	200	1,272.00	254,400	
T A K A R A & C O M P A N Y	1,300	1,847.00	2,401,100	
アシックス	18,700	2,221.00	41,532,700	
ツツミ	600	1,816.00	1,089,600	
ローランド	1,500	4,400.00	6,600,000	
小松ウオール工業	700	1,861.00	1,302,700	
ヤマハ	12,900	5,110.00	65,919,000	
河合楽器製作所	600	2,806.00	1,683,600	
クリナップ	2,100	537.00	1,127,700	
ピジョン	13,400	1,883.00	25,232,200	
兼松サステック	100	1,580.00	158,000	
キングジム	1,800	926.00	1,666,800	
リンテック	4,600	2,320.00	10,672,000	
イトーキ	4,100	387.00	1,586,700	
任天堂	12,500	57,200.00	715,000,000	
三菱鉛筆	3,400	1,309.00	4,450,600	
タカラスタンダード	4,200	1,217.00	5,111,400	

コクヨ	10,300	1,653.00	17,025,900	
ナカバヤシ	1,900	495.00	940,500	
グローブライド	1,900	2,160.00	4,104,000	
オカムラ	7,100	1,086.00	7,710,600	
美津濃	2,100	2,176.00	4,569,600	
東京電力ホールディングス	165,700	508.00	84,175,600	
中部電力	66,000	1,322.00	87,252,000	
関西電力	81,700	1,303.00	106,455,100	
中国電力	33,700	920.00	31,004,000	
北陸電力	19,800	542.00	10,731,600	
東北電力	50,700	750.00	38,025,000	
四国電力	19,400	796.00	15,442,400	
九州電力	44,600	855.00	38,133,000	
北海道電力	19,200	508.00	9,753,600	
沖縄電力	4,700	1,215.00	5,710,500	
電源開発	18,000	2,104.00	37,872,000	
エフオン	1,300	522.00	678,600	
イーレックス	3,100	2,070.00	6,417,000	
レノバ	4,300	1,759.00	7,563,700	
東京瓦斯	41,400	2,617.00	108,343,800	
大阪瓦斯	39,100	2,473.00	96,694,300	
東邦瓦斯	9,600	2,867.00	27,523,200	
北海道瓦斯	1,100	1,540.00	1,694,000	
広島ガス	4,100	320.00	1,312,000	
西部ガスホールディングス	2,400	1,948.00	4,675,200	
静岡ガス	5,600	829.00	4,642,400	
メタウォーター	2,300	2,065.00	4,749,500	
SBSホールディングス	1,600	2,981.00	4,769,600	
東武鉄道	21,200	2,876.00	60,971,200	
相鉄ホールディングス	6,900	2,235.00	15,421,500	
東急	54,400	1,478.00	80,403,200	
京浜急行電鉄	27,200	1,318.00	35,849,600	
小田急電鉄	31,200	1,666.00	51,979,200	
京王電鉄	10,900	4,065.00	44,308,500	
京成電鉄	14,600	3,380.00	49,348,000	
富士急行	2,500	3,840.00	9,600,000	

新京成電鉄	500	2,751.00	1,375,500	
東日本旅客鉄道	37,200	6,566.00	244,255,200	
西日本旅客鉄道	25,700	4,742.00	121,869,400	
東海旅客鉄道	17,500	16,480.00	288,400,000	
西武ホールディングス	28,200	1,368.00	38,577,600	
鴻池運輸	3,400	1,130.00	3,842,000	
西日本鉄道	5,900	2,757.00	16,266,300	
ハマキョウレックス	1,500	2,882.00	4,323,000	
サカイ引越センター	1,000	4,410.00	4,410,000	
近鉄グループホールディングス	20,500	3,650.00	74,825,000	
阪急阪神ホールディングス	25,600	3,410.00	87,296,000	
南海電気鉄道	9,200	2,420.00	22,264,000	
京阪ホールディングス	8,900	2,929.00	26,068,100	
神戸電鉄	500	3,275.00	1,637,500	
名古屋鉄道	22,100	2,174.00	48,045,400	
山陽電気鉄道	1,600	2,091.00	3,345,600	
アルプス物流	1,500	1,149.00	1,723,500	
ヤマトホールディングス	29,400	2,250.00	66,150,000	
山九	5,400	3,835.00	20,709,000	
丸運	1,100	239.00	262,900	
丸全昭和運輸	1,600	3,010.00	4,816,000	
センコーグループホールディングス	10,400	853.00	8,871,200	
トナミホールディングス	500	3,390.00	1,695,000	
ニッコンホールディングス	6,900	1,992.00	13,744,800	
日本石油輸送	200	2,552.00	510,400	
福山通運	3,200	3,180.00	10,176,000	
セイノーホールディングス	13,300	1,004.00	13,353,200	
エスライン	600	860.00	516,000	
神奈川中央交通	500	3,350.00	1,675,000	
日立物流	4,000	8,460.00	33,840,000	
丸和運輸機関	4,100	1,589.00	6,514,900	
C & F ロジホールディングス	2,000	1,054.00	2,108,000	
九州旅客鉄道	15,500	2,600.00	40,300,000	
S Gホールディングス	38,200	2,209.00	84,383,800	
NIPPON EXPRESSホールディングス	6,900	7,440.00	51,336,000	

日本郵船	17,500	10,640.00	186,200,000	
商船三井	34,000	3,600.00	122,400,000	
川崎汽船	6,500	9,830.00	63,895,000	
N Sユナイテッド海運	1,100	4,285.00	4,713,500	
明治海運	2,300	907.00	2,086,100	
飯野海運	9,200	685.00	6,302,000	
共栄タンカー	400	1,131.00	452,400	
乾汽船	1,400	1,785.00	2,499,000	
日本航空	47,100	2,274.00	107,105,400	
A N Aホールディングス	52,200	2,502.00	130,604,400	
パスコ	400	1,269.00	507,600	
ランコム	600	6,770.00	4,062,000	
日新	1,600	1,689.00	2,702,400	
三菱倉庫	6,200	3,050.00	18,910,000	
三井倉庫ホールディングス	2,200	2,922.00	6,428,400	
住友倉庫	6,900	2,128.00	14,683,200	
澁澤倉庫	1,200	2,280.00	2,736,000	
東陽倉庫	3,300	314.00	1,036,200	
日本トランスシティ	4,300	526.00	2,261,800	
ケイヒン	400	1,356.00	542,400	
中央倉庫	1,200	1,018.00	1,221,600	
川西倉庫	400	1,085.00	434,000	
安田倉庫	1,600	981.00	1,569,600	
ファイズホールディングス	400	730.00	292,000	
東洋埠頭	600	1,369.00	821,400	
上組	11,100	2,560.00	28,416,000	
サンリツ	600	743.00	445,800	
キムラユニティー	500	1,483.00	741,500	
キューソー流通システム	1,000	1,069.00	1,069,000	
近鉄エクスプレス	4,000	4,165.00	16,660,000	
東海運	1,200	296.00	355,200	
エーアイティー	1,300	1,534.00	1,994,200	
内外トランスライン	800	1,962.00	1,569,600	
日本コンセプト	700	1,384.00	968,800	
N E C ネットエスアイ	7,200	1,832.00	13,190,400	
クロスキャット	1,200	860.00	1,032,000	

システナ	31,000	437.00	13,547,000	
デジタルアーツ	1,200	6,820.00	8,184,000	
日鉄ソリューションズ	3,400	3,765.00	12,801,000	
キューブシステム	1,100	920.00	1,012,000	
WOW WORLD	300	1,077.00	323,100	
コア	900	1,433.00	1,289,700	
手間いらず	300	5,090.00	1,527,000	
ラクーンホールディングス	1,800	1,442.00	2,595,600	
ソリトンシステムズ	1,100	1,252.00	1,377,200	
ソフトクリエイイトホールディングス	900	4,095.00	3,685,500	
T I S	20,100	3,570.00	71,757,000	
J N Sホールディングス	1,000	394.00	394,000	
グリー	9,900	920.00	9,108,000	
G M Oペパボ	200	2,042.00	408,400	
コーエーテクモホールディングス	6,900	4,455.00	30,739,500	
三菱総合研究所	1,100	4,155.00	4,570,500	
ボルテージ	600	351.00	210,600	
電算	200	2,204.00	440,800	
A G S	1,000	766.00	766,000	
ファインデックス	1,800	592.00	1,065,600	
ブレインパッド	1,800	1,063.00	1,913,400	
K L a b	3,900	470.00	1,833,000	
ポルトトゥウィンホールディングス	3,100	1,036.00	3,211,600	
ネクソン	49,200	3,160.00	155,472,000	
アイスタイル	5,600	194.00	1,086,400	
エムアップホールディングス	2,500	1,094.00	2,735,000	
エイチーム	1,500	701.00	1,051,500	
エニグモ	2,300	534.00	1,228,200	
テクノスジャパン	1,700	497.00	844,900	
e n i s h	1,500	318.00	477,000	
コロブラ	7,100	624.00	4,430,400	
オルトプラス	1,600	326.00	521,600	
ブロードリーフ	10,800	370.00	3,996,000	
クロス・マーケティンググループ	800	758.00	606,400	
デジタルハーツホールディングス	1,000	1,807.00	1,807,000	
システム情報	1,600	994.00	1,590,400	

メディアドゥ	800	1,779.00	1,423,200	
じげん	6,100	332.00	2,025,200	
ブイキューブ	2,200	935.00	2,057,000	
エンカレッジ・テクノロジー	500	506.00	253,000	
サイバーリンクス	700	993.00	695,100	
ディー・エル・イー	1,500	334.00	501,000	
フィックスターズ	2,200	785.00	1,727,000	
CARTA HOLDINGS	900	1,885.00	1,696,500	
オブティム	1,500	793.00	1,189,500	
セレス	800	1,355.00	1,084,000	
SHIFT	1,200	18,530.00	22,236,000	
ティーガイア	1,900	1,598.00	3,036,200	
セック	300	2,422.00	726,600	
テクマトリックス	3,700	1,576.00	5,831,200	
プロシップ	700	1,310.00	917,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	5,600	2,450.00	13,720,000	
GMOペイメントゲートウェイ	4,200	10,450.00	43,890,000	
ザッパラス	800	392.00	313,600	
システムリサーチ	600	1,974.00	1,184,400	
インターネットイニシアティブ	5,800	4,685.00	27,173,000	
さくらインターネット	2,300	546.00	1,255,800	
ヴィンクス	600	988.00	592,800	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	5,560.00	2,780,000	
SRAホールディングス	1,000	2,795.00	2,795,000	
システムインテグレータ	700	470.00	329,000	
朝日ネット	2,000	600.00	1,200,000	
eBASE	2,600	452.00	1,175,200	
アバント	2,300	1,286.00	2,957,800	
アドソル日進	800	1,562.00	1,249,600	
ODKソリューションズ	500	543.00	271,500	
フリービット	1,100	865.00	951,500	
コムチュア	2,400	2,813.00	6,751,200	
サイバーコム	300	1,110.00	333,000	
アステリア	1,600	962.00	1,539,200	
アイル	1,100	1,418.00	1,559,800	
マークライنز	1,100	2,369.00	2,605,900	

メディカル・データ・ビジョン	2,800	907.00	2,539,600	
gumi	3,000	509.00	1,527,000	
ショーケース	500	444.00	222,000	
モバイルファクトリー	500	1,062.00	531,000	
テラスカイ	800	1,329.00	1,063,200	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,000	1,385.00	1,385,000	
PCIホールディングス	900	1,064.00	957,600	
パイブドHD	400	2,712.00	1,084,800	
アイビーシー	300	480.00	144,000	
ネオジャパン	600	1,195.00	717,000	
PR TIMES	500	2,085.00	1,042,500	
ラクス	10,000	1,526.00	15,260,000	
ランドコンピュータ	500	908.00	454,000	
ダブルスタンダード	700	1,972.00	1,380,400	
オープンドア	1,300	1,839.00	2,390,700	
マイネット	800	495.00	396,000	
アカツキ	1,000	2,750.00	2,750,000	
ベネフィットジャパン	200	1,982.00	396,400	
Ubicomホールディングス	600	2,545.00	1,527,000	
カナミックネットワーク	2,400	475.00	1,140,000	
ノムラシステムコーポレーション	1,100	217.00	238,700	
チェンジ	4,200	1,652.00	6,938,400	
シンクロ・フード	1,100	277.00	304,700	
オークネット	1,200	1,691.00	2,029,200	
キャピタル・アセット・プランニング	400	710.00	284,000	
セグエグループ	600	521.00	312,600	
エイトレッド	300	2,000.00	600,000	
マクロミル	4,500	959.00	4,315,500	
ピーグリー	500	1,380.00	690,000	
オロ	700	1,882.00	1,317,400	
ユーザーローカル	700	1,666.00	1,166,200	
テモナ	400	365.00	146,000	
ニーズウェル	500	667.00	333,500	
マネーフォワード	4,400	3,345.00	14,718,000	
サインポスト	700	833.00	583,100	

電算システムホールディングス	900	2,339.00	2,105,100	
ソルクシーズ	1,800	356.00	640,800	
フェイス	600	685.00	411,000	
プロトコーポレーション	2,300	952.00	2,189,600	
ハイマックス	600	1,210.00	726,000	
野村総合研究所	40,600	3,485.00	141,491,000	
サイバネットシステム	1,500	740.00	1,110,000	
C Eホールディングス	1,100	457.00	502,700	
日本システム技術	400	2,177.00	870,800	
インテージホールディングス	2,500	1,423.00	3,557,500	
東邦システムサイエンス	600	873.00	523,800	
ソースネクスト	9,400	186.00	1,748,400	
インフォコム	2,400	2,115.00	5,076,000	
シンプレクス・ホールディングス	3,400	1,861.00	6,327,400	
HEROZ	600	889.00	533,400	
ラクスル	2,500	2,035.00	5,087,500	
I P S	600	2,034.00	1,220,400	
F I G	2,400	303.00	727,200	
システムサポート	800	1,110.00	888,000	
イーソル	1,300	589.00	765,700	
アルテリア・ネットワークス	2,500	1,231.00	3,077,500	
東海ソフト	300	995.00	298,500	
ウイングアーク1st	1,700	1,380.00	2,346,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	500	1,530.00	765,000	
サーバーワークス	400	2,098.00	839,200	
東名	200	954.00	190,800	
ヴィッツ	200	1,191.00	238,200	
トピラシステムズ	400	790.00	316,000	
S a n s a n	7,400	1,097.00	8,117,800	
L i n k - U	400	629.00	251,600	
ギフトィ	1,900	1,098.00	2,086,200	
ベース	400	5,710.00	2,284,000	
J M D C	2,700	5,380.00	14,526,000	
フォーカスシステムズ	1,400	909.00	1,272,600	
クレスコ	1,600	2,084.00	3,334,400	

フジ・メディア・ホールディングス	20,400	1,058.00	21,583,200	
オービック	6,800	19,770.00	134,436,000	
ジャストシステム	3,100	4,560.00	14,136,000	
TDCソフト	1,800	1,026.00	1,846,800	
Zホールディングス	313,300	415.00	130,019,500	
トレンドマイクロ	11,300	7,450.00	84,185,000	
IDホールディングス	1,400	838.00	1,173,200	
日本オラクル	3,500	8,100.00	28,350,000	
アルファシステムズ	600	3,905.00	2,343,000	
フューチャー	4,600	1,620.00	7,452,000	
CAC Holdings	1,200	1,397.00	1,676,400	
SBテクノロジー	900	2,251.00	2,025,900	
トーセ	600	725.00	435,000	
オービックビジネスコンサルタント	2,100	4,350.00	9,135,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	9,900	3,185.00	31,531,500	
アイティフォー	2,600	765.00	1,989,000	
東計電算	300	5,800.00	1,740,000	
エクスネット	300	998.00	299,400	
大塚商会	11,800	4,000.00	47,200,000	
サイボウズ	2,900	978.00	2,836,200	
電通国際情報サービス	3,000	4,035.00	12,105,000	
ACCESS	2,500	565.00	1,412,500	
デジタルガレージ	3,600	3,870.00	13,932,000	
EMシステムズ	3,600	966.00	3,477,600	
ウェザーニューズ	700	6,590.00	4,613,000	
CIJ	1,700	769.00	1,307,300	
ビジネスエンジニアリング	200	4,250.00	850,000	
日本エンタープライズ	2,200	162.00	356,400	
WOWOW	1,000	1,445.00	1,445,000	
スカラ	1,800	763.00	1,373,400	
インテリジェント ウェイブ	1,100	617.00	678,700	
IMAGICA GROUP	1,700	717.00	1,218,900	
ネットワンシステムズ	8,000	2,653.00	21,224,000	
システムソフト	5,200	104.00	540,800	
アルゴグラフィックス	1,700	3,120.00	5,304,000	
マーベラス	3,400	704.00	2,393,600	

エイベックス	3,700	1,054.00	3,899,800
B I P R O G Y	6,800	2,859.00	19,441,200
兼松エレクトロニクス	1,200	3,880.00	4,656,000
都築電気	1,100	1,337.00	1,470,700
T B S ホールディングス	12,200	1,651.00	20,142,200
日本テレビホールディングス	18,100	1,197.00	21,665,700
朝日放送グループホールディングス	2,000	663.00	1,326,000
テレビ朝日ホールディングス	5,200	1,430.00	7,436,000
スカパーJ S A Tホールディングス	18,400	460.00	8,464,000
テレビ東京ホールディングス	1,500	1,928.00	2,892,000
日本BS放送	700	1,048.00	733,600
ビジョン	3,600	1,232.00	4,435,200
スマートバリュー	500	509.00	254,500
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,900	1,956.00	3,716,400
ワイヤレスゲート	900	292.00	262,800
コネクシオ	1,500	1,302.00	1,953,000
日本通信	18,100	196.00	3,547,600
クロップス	400	1,025.00	410,000
日本電信電話	232,700	3,963.00	922,190,100
K D D I	158,400	4,548.00	720,403,200
ソフトバンク	329,100	1,498.00	492,991,800
光通信	2,500	13,730.00	34,325,000
エムティーアイ	2,000	420.00	840,000
G M O インターネット	7,600	2,528.00	19,212,800
ファイバーゲート	1,000	1,067.00	1,067,000
アйдママーケティングコミュニケーション	500	282.00	141,000
K A D O K A W A	11,800	3,035.00	35,813,000
学研ホールディングス	3,100	798.00	2,473,800
ゼンリン	3,500	895.00	3,132,500
昭文社ホールディングス	900	395.00	355,500
インプレスホールディングス	1,800	210.00	378,000
アイネット	1,100	1,215.00	1,336,500
松竹	1,400	13,330.00	18,662,000
東宝	12,800	4,900.00	62,720,000
東映	700	17,460.00	12,222,000
エヌ・ティ・ティ・データ	57,800	1,992.00	115,137,600

ピー・シー・エー	1,300	1,186.00	1,541,800	
ビジネスブレイン太田昭和	600	1,500.00	900,000	
D T S	4,000	3,065.00	12,260,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10,100	6,290.00	63,529,000	
シーイーシー	2,300	1,190.00	2,737,000	
カブコン	20,500	3,510.00	71,955,000	
アイ・エス・ビー	1,000	1,033.00	1,033,000	
ジャステック	1,300	1,141.00	1,483,300	
S C S K	15,000	2,159.00	32,385,000	
日本システムウエア	800	2,423.00	1,938,400	
アイネス	2,000	1,483.00	2,966,000	
T K C	3,600	3,395.00	12,222,000	
富士ソフト	2,200	7,360.00	16,192,000	
N S D	6,800	2,305.00	15,674,000	
コナミホールディングス	7,900	8,780.00	69,362,000	
福井コンピュータホールディングス	1,000	3,210.00	3,210,000	
J B C Cホールディングス	1,500	1,579.00	2,368,500	
ミロク情報サービス	1,900	1,166.00	2,215,400	
ソフトバンクグループ	130,300	5,102.00	664,790,600	
高千穂交易	800	1,759.00	1,407,200	
オルパヘルスケアホールディングス	400	1,746.00	698,400	
伊藤忠食品	500	4,730.00	2,365,000	
エレマテック	1,700	1,269.00	2,157,300	
あらた	1,700	3,900.00	6,630,000	
トーメンデバイス	300	5,660.00	1,698,000	
東京エレクトロン デバイス	600	5,460.00	3,276,000	
フィールズ	1,900	1,046.00	1,987,400	
双日	23,500	2,038.00	47,893,000	
アルフレッサ ホールディングス	23,700	1,738.00	41,190,600	
横浜冷凍	5,800	848.00	4,918,400	
神栄	300	906.00	271,800	
ラサ商事	1,000	978.00	978,000	
アルコニックス	2,700	1,303.00	3,518,100	
神戸物産	16,300	2,804.00	45,705,200	
ハイパー	500	468.00	234,000	
あい ホールディングス	3,100	1,632.00	5,059,200	

ディーブイエックス	700	1,020.00	714,000	
ダイワボウホールディングス	10,200	1,688.00	17,217,600	
マクニカ・富士エレホールディングス	5,200	2,754.00	14,320,800	
ラクト・ジャパン	700	2,020.00	1,414,000	
グリムス	1,000	1,459.00	1,459,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,700	695.00	2,571,500	
八洲電機	1,600	983.00	1,572,800	
メディアスホールディングス	1,200	1,028.00	1,233,600	
レスターホールディングス	2,100	2,022.00	4,246,200	
ジューテックホールディングス	500	1,020.00	510,000	
大光	900	719.00	647,100	
OCHIホールディングス	600	1,228.00	736,800	
TOKAIホールディングス	10,600	865.00	9,169,000	
黒谷	600	588.00	352,800	
Cominix	400	719.00	287,600	
三洋貿易	2,100	941.00	1,976,100	
ビューティガレージ	400	2,394.00	957,600	
ウイン・パートナーズ	1,600	1,018.00	1,628,800	
ミタチ産業	500	923.00	461,500	
シップヘルスケアホールディングス	6,800	2,239.00	15,225,200	
明治電機工業	700	1,081.00	756,700	
デリカフーズホールディングス	800	524.00	419,200	
スターティアホールディングス	500	694.00	347,000	
コメダホールディングス	4,800	2,200.00	10,560,000	
ピーバンドットコム	300	524.00	157,200	
アセンテック	700	734.00	513,800	
富士興産	500	1,020.00	510,000	
協栄産業	200	1,278.00	255,600	
フルサト・マルカホールディングス	2,000	3,900.00	7,800,000	
ヤマエグループホールディングス	1,400	1,139.00	1,594,600	
小野建	2,100	1,363.00	2,862,300	
南陽	400	1,837.00	734,800	
佐島電機	1,400	1,170.00	1,638,000	
エコートレーディング	500	571.00	285,500	
伯東	1,300	2,772.00	3,603,600	
コンドーテック	1,600	1,029.00	1,646,400	

中山福	1,100	332.00	365,200	
ナガイレーベン	2,800	1,885.00	5,278,000	
三菱食品	2,100	3,075.00	6,457,500	
松田産業	1,600	1,968.00	3,148,800	
第一興商	4,100	3,800.00	15,580,000	
メディopalホールディングス	22,400	1,750.00	39,200,000	
S P K	900	1,333.00	1,199,700	
萩原電気ホールディングス	800	2,016.00	1,612,800	
アズワン	3,100	6,470.00	20,057,000	
スズデン	700	2,052.00	1,436,400	
尾家産業	600	911.00	546,600	
シモジマ	1,300	930.00	1,209,000	
ドウシシャ	2,100	1,510.00	3,171,000	
小津産業	500	1,970.00	985,000	
高速	1,200	1,515.00	1,818,000	
たけびし	800	1,469.00	1,175,200	
リックス	500	1,892.00	946,000	
丸文	1,900	759.00	1,442,100	
ハピネット	1,800	1,564.00	2,815,200	
橋本総業ホールディングス	400	1,937.00	774,800	
日本ライフライン	6,500	912.00	5,928,000	
タカショー	1,700	724.00	1,230,800	
I D O M	6,600	656.00	4,329,600	
進和	1,300	2,121.00	2,757,300	
エスケイジャパン	500	441.00	220,500	
ダイترون	900	2,079.00	1,871,100	
シークス	3,000	1,080.00	3,240,000	
田中商事	700	616.00	431,200	
オーハシテクニカ	1,100	1,243.00	1,367,300	
白銅	700	2,379.00	1,665,300	
ダイコー通産	300	1,278.00	383,400	
伊藤忠商事	145,300	3,724.00	541,097,200	
丸紅	207,100	1,370.00	283,727,000	
高島	300	2,481.00	744,300	
長瀬産業	11,100	1,767.00	19,613,700	
蝶理	1,200	1,914.00	2,296,800	

豊田通商	21,100	4,595.00	96,954,500	
三共生興	2,800	530.00	1,484,000	
兼松	7,900	1,318.00	10,412,200	
ツカモトコーポレーション	400	1,294.00	517,600	
三井物産	165,600	3,174.00	525,614,400	
日本紙パルプ商事	1,100	3,610.00	3,971,000	
カメイ	2,500	1,035.00	2,587,500	
東都水産	100	4,500.00	450,000	
OUGホールディングス	300	2,692.00	807,600	
スターゼン	1,600	1,952.00	3,123,200	
山善	8,700	901.00	7,838,700	
椿本興業	400	3,565.00	1,426,000	
住友商事	134,800	1,858.00	250,458,400	
内田洋行	900	4,355.00	3,919,500	
三菱商事	156,600	4,492.00	703,447,200	
第一実業	900	3,045.00	2,740,500	
キヤノンマーケティングジャパン	5,400	3,020.00	16,308,000	
西華産業	1,000	1,631.00	1,631,000	
佐藤商事	1,700	1,135.00	1,929,500	
菱洋エレクトロ	1,300	2,068.00	2,688,400	
東京産業	1,900	698.00	1,326,200	
ユアサ商事	2,000	3,225.00	6,450,000	
神鋼商事	500	3,720.00	1,860,000	
トルク	1,200	201.00	241,200	
阪和興業	4,200	2,976.00	12,499,200	
正栄食品工業	1,400	3,980.00	5,572,000	
カナデン	1,800	970.00	1,746,000	
菱電商事	1,700	1,607.00	2,731,900	
岩谷産業	5,100	5,270.00	26,877,000	
ナイス	700	1,717.00	1,201,900	
ニチモウ	300	2,513.00	753,900	
極東貿易	600	2,542.00	1,525,200	
アステナホールディングス	3,000	411.00	1,233,000	
三愛オブリ	5,200	933.00	4,851,600	
稲畑産業	4,600	2,179.00	10,023,400	
G S Iクレオス	1,000	1,231.00	1,231,000	

明和産業	2,000	686.00	1,372,000	
クワザワホールディングス	800	467.00	373,600	
ワキタ	4,400	1,086.00	4,778,400	
東邦ホールディングス	6,600	1,973.00	13,021,800	
サンゲツ	5,600	1,529.00	8,562,400	
ミツウロコグループホールディングス	2,900	898.00	2,604,200	
シナネンホールディングス	800	3,445.00	2,756,000	
伊藤忠エネクス	4,800	1,024.00	4,915,200	
サンリオ	6,500	2,488.00	16,172,000	
サンワテクノス	1,200	1,400.00	1,680,000	
リョーサン	2,300	2,317.00	5,329,100	
新光商事	3,100	920.00	2,852,000	
トーホー	900	1,166.00	1,049,400	
三信電気	1,000	1,601.00	1,601,000	
東陽テクニカ	2,200	1,022.00	2,248,400	
モスフードサービス	2,900	3,045.00	8,830,500	
加賀電子	1,900	2,977.00	5,656,300	
ソーダニッカ	2,000	614.00	1,228,000	
立花エレテック	1,600	1,550.00	2,480,000	
フォーバル	900	890.00	801,000	
PALTAC	3,100	4,460.00	13,826,000	
三谷産業	3,400	312.00	1,060,800	
太平洋興発	800	642.00	513,600	
西本Wismettacホールディングス	500	3,345.00	1,672,500	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	2,022.00	404,400	
コア商事ホールディングス	1,400	782.00	1,094,800	
国際紙パルプ商事	4,400	363.00	1,597,200	
ヤマタネ	1,000	1,635.00	1,635,000	
丸紅建材リース	200	1,813.00	362,600	
日鉄物産	1,500	5,190.00	7,785,000	
泉州電業	600	5,220.00	3,132,000	
トラスコ中山	4,500	1,874.00	8,433,000	
オートバックスセブン	7,100	1,351.00	9,592,100	
モリト	1,600	727.00	1,163,200	
加藤産業	2,900	3,105.00	9,004,500	
北恵	600	883.00	529,800	

イノテック	1,300	1,308.00	1,700,400
イエローハット	3,700	1,629.00	6,027,300
J Kホールディングス	1,700	924.00	1,570,800
日伝	1,700	1,932.00	3,284,400
北沢産業	1,400	222.00	310,800
杉本商事	1,000	2,269.00	2,269,000
因幡電機産業	5,700	2,584.00	14,728,800
東テク	700	3,065.00	2,145,500
ミスミグループ本社	27,400	2,823.00	77,350,200
アルテック	1,400	238.00	333,200
タキヒヨー	600	1,005.00	603,000
蔵王産業	400	1,976.00	790,400
スズケン	8,300	3,470.00	28,801,000
ジェコス	1,500	811.00	1,216,500
グローセル	2,500	411.00	1,027,500
ローソン	4,800	4,440.00	21,312,000
サンエー	1,600	3,925.00	6,280,000
カワチ薬品	1,700	2,004.00	3,406,800
エービーシー・マート	3,400	5,210.00	17,714,000
ハードオフコーポレーション	1,000	847.00	847,000
アスクル	4,900	1,419.00	6,953,100
ゲオホールディングス	2,800	1,178.00	3,298,400
アダストリア	2,300	1,981.00	4,556,300
ジーフット	1,300	321.00	417,300
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	387.00	116,100
くら寿司	2,300	2,859.00	6,575,700
キャンドウ	800	2,697.00	2,157,600
アイケイ	700	515.00	360,500
パルグループホールディングス	1,900	1,468.00	2,789,200
エディオン	10,000	1,198.00	11,980,000
サーラコーポレーション	4,400	633.00	2,785,200
ワッツ	1,100	725.00	797,500
ハローズ	1,000	3,330.00	3,330,000
フジオフードグループ本社	1,800	1,354.00	2,437,200
あみやき亭	500	2,893.00	1,446,500
ひらまつ	4,600	194.00	892,400

大黒天物産	700	4,485.00	3,139,500
ハニーズホールディングス	1,900	1,031.00	1,958,900
ファーマライズホールディングス	500	735.00	367,500
アルペン	1,600	1,871.00	2,993,600
ハブ	700	485.00	339,500
クオールホールディングス	2,700	1,186.00	3,202,200
ジinzホールディングス	1,400	4,115.00	5,761,000
ビックカメラ	12,900	1,105.00	14,254,500
D C Mホールディングス	13,500	1,065.00	14,377,500
ペッパーフードサービス	3,000	373.00	1,119,000
MonotaRO	27,600	1,966.00	54,261,600
東京一番フーズ	500	595.00	297,500
DDホールディングス	1,100	566.00	622,600
きちりホールディングス	600	394.00	236,400
アークランドサービスホールディングス	1,600	2,028.00	3,244,800
J.フロント リテイリング	25,400	988.00	25,095,200
ドトール・日レスホールディングス	3,700	1,489.00	5,509,300
マツキヨココカラ&カンパニー	13,200	4,735.00	62,502,000
ブロンコビリー	1,200	2,361.00	2,833,200
ZOZO	15,000	2,696.00	40,440,000
トレジャー・ファクトリー	600	1,009.00	605,400
物語コーポレーション	1,100	4,910.00	5,401,000
三越伊勢丹ホールディングス	36,400	1,033.00	37,601,200
Hamee	800	1,127.00	901,600
マーケットエンタープライズ	200	920.00	184,000
ウエルシアホールディングス	11,500	2,575.00	29,612,500
クリエイティブSDホールディングス	3,200	2,936.00	9,395,200
丸善CHIホールディングス	2,500	388.00	970,000
ミサワ	400	619.00	247,600
ティーライフ	300	1,430.00	429,000
エー・ピーホールディングス	400	454.00	181,600
チムニー	700	1,201.00	840,700
シュッピン	1,800	1,410.00	2,538,000
オイシックス・ラ・大地	3,100	1,900.00	5,890,000
ネクステージ	4,400	1,963.00	8,637,200
ジョイフル本田	6,600	1,533.00	10,117,800

鳥貴族ホールディングス	800	1,850.00	1,480,000
ホットランド	1,600	1,333.00	2,132,800
すかいらーくホールディングス	27,600	1,542.00	42,559,200
SFPホールディングス	1,100	1,456.00	1,601,600
綿半ホールディングス	1,600	1,364.00	2,182,400
ヨシックスホールディングス	400	2,005.00	802,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	6,300	1,061.00	6,684,300
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,100	1,062.00	1,168,200
B E E N O S	1,100	1,721.00	1,893,100
あさひ	1,800	1,296.00	2,332,800
日本調剤	1,300	1,172.00	1,523,600
コスモス薬品	2,200	11,150.00	24,530,000
トーエル	1,000	898.00	898,000
セブン&アイ・ホールディングス	81,200	5,223.00	424,107,600
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,600	868.00	10,936,800
ツルハホールディングス	4,800	6,760.00	32,448,000
サンマルクホールディングス	1,700	1,510.00	2,567,000
フェリシモ	500	1,199.00	599,500
トリドールホールディングス	5,400	2,259.00	12,198,600
T O K Y O B A S E	2,000	306.00	612,000
ウイルプラスホールディングス	400	892.00	356,800
J Mホールディングス	1,500	1,495.00	2,242,500
サツドラホールディングス	1,000	643.00	643,000
アレンザホールディングス	1,600	1,005.00	1,608,000
串カツ田中ホールディングス	600	1,698.00	1,018,800
パロックジャパンリミテッド	1,500	784.00	1,176,000
クスリのアオキホールディングス	2,100	5,510.00	11,571,000
力の源ホールディングス	1,100	660.00	726,000
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	12,200	2,711.00	33,074,200
メディカルシステムネットワーク	2,000	442.00	884,000
一家ホールディングス	500	547.00	273,500
藤久ホールディングス	700	694.00	485,800
はるやまホールディングス	1,000	447.00	447,000
ノジマ	3,500	2,852.00	9,982,000

カップ・クリエイト	3,100	1,389.00	4,305,900	
ライトオン	1,600	713.00	1,140,800	
良品計画	25,100	1,287.00	32,303,700	
パリミキホールディングス	2,700	270.00	729,000	
アドヴァングループ	2,100	750.00	1,575,000	
アルビス	700	2,225.00	1,557,500	
コナカ	2,500	336.00	840,000	
ハウス オブ ローゼ	300	1,654.00	496,200	
G - 7ホールディングス	2,400	1,380.00	3,312,000	
イオン北海道	3,500	1,045.00	3,657,500	
コジマ	3,700	614.00	2,271,800	
ヒマラヤ	700	929.00	650,300	
コーナン商事	3,100	3,675.00	11,392,500	
エコス	800	1,990.00	1,592,000	
ワタミ	2,600	922.00	2,397,200	
マルシェ	700	463.00	324,100	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	43,600	1,750.00	76,300,000	
西松屋チェーン	4,600	1,449.00	6,665,400	
ゼンショーホールディングス	10,600	2,971.00	31,492,600	
幸楽苑ホールディングス	1,300	1,243.00	1,615,900	
ハークスレイ	900	536.00	482,400	
サイゼリヤ	3,200	2,333.00	7,465,600	
V Tホールディングス	8,200	458.00	3,755,600	
魚力	600	2,265.00	1,359,000	
ポブラ	600	136.00	81,600	
フジ・コーポレーション	1,200	1,138.00	1,365,600	
ユナイテッドアローズ	2,300	1,898.00	4,365,400	
ハイデイ日高	3,100	1,924.00	5,964,400	
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i n g s	1,300	213.00	276,900	
コロナイド	9,000	1,742.00	15,678,000	
ピーシーデポコーポレーション	2,500	305.00	762,500	
壱番屋	1,500	4,895.00	7,342,500	
トップカルチャー	800	278.00	222,400	
P L A N T	500	651.00	325,500	
スギホールディングス	4,400	5,230.00	23,012,000	

薬王堂ホールディングス	1,100	1,900.00	2,090,000	
ヴィア・ホールディングス	2,800	160.00	448,000	
スクロール	3,400	810.00	2,754,000	
ヨンドシーホールディングス	2,000	1,697.00	3,394,000	
木曽路	3,000	2,057.00	6,171,000	
S R Sホールディングス	3,100	842.00	2,610,200	
千趣会	3,900	385.00	1,501,500	
タカキュー	1,800	104.00	187,200	
リテールパートナーズ	3,300	1,111.00	3,666,300	
ケーヨー	4,000	938.00	3,752,000	
上新電機	2,400	1,818.00	4,363,200	
日本瓦斯	10,600	1,854.00	19,652,400	
ロイヤルホールディングス	3,800	2,185.00	8,303,000	
東天紅	200	934.00	186,800	
いなげや	2,500	1,196.00	2,990,000	
チヨダ	2,000	680.00	1,360,000	
ライフコーポレーション	1,900	2,595.00	4,930,500	
リンガーハット	2,600	2,260.00	5,876,000	
MrMaxHD	2,700	602.00	1,625,400	
テンアライド	2,100	317.00	665,700	
AOKIホールディングス	4,200	637.00	2,675,400	
オークワ	3,300	856.00	2,824,800	
コメリ	3,400	2,758.00	9,377,200	
青山商事	4,400	823.00	3,621,200	
しまむら	2,500	11,000.00	27,500,000	
はせがわ	1,200	264.00	316,800	
高島屋	15,500	1,246.00	19,313,000	
松屋	4,200	772.00	3,242,400	
エイチ・ツー・オー リテイリング	10,000	865.00	8,650,000	
近鉄百貨店	800	2,520.00	2,016,000	
丸井グループ	16,700	2,382.00	39,779,400	
アクシアル リテイリング	1,600	2,977.00	4,763,200	
井筒屋	1,000	319.00	319,000	
イオン	79,900	2,327.00	185,927,300	
イズミ	3,800	2,747.00	10,438,600	
平和堂	3,900	1,887.00	7,359,300	

フジ	5,600	2,210.00	12,376,000	
ヤオコー	2,500	6,600.00	16,500,000	
ゼビオホールディングス	3,000	840.00	2,520,000	
ケーズホールディングス	19,600	1,296.00	25,401,600	
Olympicグループ	1,100	641.00	705,100	
日産東京販売ホールディングス	3,200	236.00	755,200	
シルバーライフ	400	1,462.00	584,800	
Genky DrugStores	1,000	3,115.00	3,115,000	
ナルミヤ・インターナショナル	500	879.00	439,500	
ブックオフグループホールディングス	1,300	1,001.00	1,301,300	
ギフトホールディングス	300	2,065.00	619,500	
アインホールディングス	2,800	5,650.00	15,820,000	
元気寿司	600	2,484.00	1,490,400	
ヤマダホールディングス	81,600	450.00	36,720,000	
アークランドサカモト	3,400	1,455.00	4,947,000	
ニトリホールディングス	8,700	12,935.00	112,534,500	
グルメ杵屋	1,700	1,003.00	1,705,100	
愛眼	1,600	189.00	302,400	
ケーユーホールディングス	1,100	1,100.00	1,210,000	
吉野家ホールディングス	7,600	2,385.00	18,126,000	
松屋フーズホールディングス	1,000	3,790.00	3,790,000	
サガミホールディングス	3,300	1,153.00	3,804,900	
関西フードマーケット	2,000	1,228.00	2,456,000	
王将フードサービス	1,400	6,200.00	8,680,000	
プレナス	2,400	1,944.00	4,665,600	
ミニストップ	1,600	1,378.00	2,204,800	
アークス	4,100	1,957.00	8,023,700	
パローホールディングス	4,700	1,841.00	8,652,700	
ベルク	1,000	5,160.00	5,160,000	
大庄	1,200	1,112.00	1,334,400	
ファーストリテイリング	2,900	59,580.00	172,782,000	
サンドラッグ	8,200	2,756.00	22,599,200	
サクスパー ホールディングス	2,100	535.00	1,123,500	
ヤマザワ	500	1,526.00	763,000	
やまや	400	2,457.00	982,800	
ベルーナ	4,700	644.00	3,026,800	

島根銀行	700	513.00	359,100	
じもとホールディングス	1,500	568.00	852,000	
めぶきフィナンシャルグループ	99,800	244.00	24,351,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,700	1,907.00	5,148,900	
九州フィナンシャルグループ	42,500	365.00	15,512,500	
ゆうちょ銀行	51,500	982.00	50,573,000	
富山第一銀行	5,100	369.00	1,881,900	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	119,200	433.00	51,613,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	12,900	736.00	9,494,400	
三十三フィナンシャルグループ	1,900	1,363.00	2,589,700	
第四北越フィナンシャルグループ	3,400	2,440.00	8,296,000	
ひろぎんホールディングス	30,800	597.00	18,387,600	
おきなわフィナンシャルグループ	1,900	2,016.00	3,830,400	
十六フィナンシャルグループ	2,800	2,218.00	6,210,400	
北國フィナンシャルホールディングス	2,000	3,895.00	7,790,000	
プロクレアホールディングス	2,300	1,797.00	4,133,100	
新生銀行	14,200	1,997.00	28,357,400	
あおぞら銀行	12,200	2,642.00	32,232,400	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,339,200	733.40	982,169,280	
りそなホールディングス	242,100	475.70	115,166,970	
三井住友トラスト・ホールディングス	39,600	3,862.00	152,935,200	
三井住友フィナンシャルグループ	148,000	3,927.00	581,196,000	
千葉銀行	69,100	668.00	46,158,800	
群馬銀行	39,000	346.00	13,494,000	
武蔵野銀行	3,100	1,715.00	5,316,500	
千葉興業銀行	5,000	258.00	1,290,000	
筑波銀行	8,500	178.00	1,513,000	
七十七銀行	6,500	1,608.00	10,452,000	
秋田銀行	1,400	1,493.00	2,090,200	
山形銀行	2,200	819.00	1,801,800	
岩手銀行	1,400	1,933.00	2,706,200	
東邦銀行	17,400	198.00	3,445,200	
東北銀行	1,000	984.00	984,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	17,500	2,230.00	39,025,000	
静岡銀行	50,500	758.00	38,279,000	
スルガ銀行	19,100	364.00	6,952,400	

八十二銀行	46,800	434.00	20,311,200	
山梨中央銀行	2,300	1,033.00	2,375,900	
大垣共立銀行	4,100	1,722.00	7,060,200	
福井銀行	1,800	1,318.00	2,372,400	
清水銀行	900	1,477.00	1,329,300	
富山銀行	400	1,985.00	794,000	
滋賀銀行	3,900	2,392.00	9,328,800	
南都銀行	3,300	1,903.00	6,279,900	
百五銀行	20,100	313.00	6,291,300	
京都銀行	7,500	5,110.00	38,325,000	
紀陽銀行	7,100	1,363.00	9,677,300	
ほくほくフィナンシャルグループ	13,000	784.00	10,192,000	
山陰合同銀行	12,700	631.00	8,013,700	
中国銀行	17,000	888.00	15,096,000	
鳥取銀行	700	1,177.00	823,900	
伊予銀行	27,500	617.00	16,967,500	
百十四銀行	2,200	1,706.00	3,753,200	
四国銀行	3,200	802.00	2,566,400	
阿波銀行	3,200	1,999.00	6,396,800	
大分銀行	1,200	1,712.00	2,054,400	
宮崎銀行	1,300	2,005.00	2,606,500	
佐賀銀行	1,200	1,420.00	1,704,000	
琉球銀行	4,700	770.00	3,619,000	
セブン銀行	64,900	241.00	15,640,900	
みずほフィナンシャルグループ	273,500	1,522.50	416,403,750	
高知銀行	800	763.00	610,400	
山口フィナンシャルグループ	24,200	689.00	16,673,800	
長野銀行	700	1,242.00	869,400	
名古屋銀行	1,500	3,030.00	4,545,000	
北洋銀行	31,100	215.00	6,686,500	
愛知銀行	800	4,890.00	3,912,000	
中京銀行	700	1,575.00	1,102,500	
大光銀行	700	1,310.00	917,000	
愛媛銀行	3,000	807.00	2,421,000	
トマト銀行	700	1,019.00	713,300	
京葉銀行	9,100	452.00	4,113,200	

栃木銀行	10,300	247.00	2,544,100	
北日本銀行	700	1,546.00	1,082,200	
東和銀行	3,700	506.00	1,872,200	
福島銀行	2,400	217.00	520,800	
大東銀行	1,000	646.00	646,000	
トモニホールディングス	16,500	307.00	5,065,500	
フィデアホールディングス	2,000	1,228.00	2,456,000	
池田泉州ホールディングス	24,500	182.00	4,459,000	
F P G	7,300	834.00	6,088,200	
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,700	1,195.00	2,031,500	
マーキュリアホールディングス	1,000	604.00	604,000	
S B Iホールディングス	27,000	2,626.00	70,902,000	
日本アジア投資	1,700	242.00	411,400	
ジャフコ グループ	8,300	1,534.00	12,732,200	
大和証券グループ本社	159,700	617.10	98,550,870	
野村ホールディングス	333,400	490.10	163,399,340	
岡三証券グループ	16,700	343.00	5,728,100	
丸三証券	6,500	478.00	3,107,000	
東洋証券	7,000	183.00	1,281,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	23,900	369.00	8,819,100	
光世証券	500	442.00	221,000	
水戸証券	5,700	262.00	1,493,400	
いちよし証券	4,000	628.00	2,512,000	
松井証券	10,700	809.00	8,656,300	
マネックスグループ	18,000	483.00	8,694,000	
極東証券	2,800	664.00	1,859,200	
岩井コスモホールディングス	2,100	1,186.00	2,490,600	
アイザワ証券グループ	3,400	663.00	2,254,200	
マネーパートナーズグループ	2,300	227.00	522,100	
スパークス・グループ	10,100	255.00	2,575,500	
小林洋行	800	223.00	178,400	
かんぽ生命保険	22,000	2,174.00	47,828,000	
S O M P Oホールディングス	34,300	5,445.00	186,763,500	
アニコム ホールディングス	6,700	642.00	4,301,400	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	47,600	3,931.00	187,115,600	

第一生命ホールディングス	101,600	2,569.00	261,010,400	
東京海上ホールディングス	67,000	7,056.00	472,752,000	
T & Dホールディングス	54,000	1,440.00	77,760,000	
アドバンスクリエイト	1,000	949.00	949,000	
全国保証	5,200	4,225.00	21,970,000	
あんしん保証	900	275.00	247,500	
ジェイリース	700	1,804.00	1,262,800	
イントラスト	900	528.00	475,200	
日本モーゲージサービス	1,200	961.00	1,153,200	
C a s a	800	831.00	664,800	
アルヒ	3,200	956.00	3,059,200	
プレミアグループ	1,100	3,975.00	4,372,500	
ネットプロテクションズホールディングス	6,600	600.00	3,960,000	
クレディセゾン	13,600	1,498.00	20,372,800	
芙蓉総合リース	2,200	7,340.00	16,148,000	
みずほリース	3,100	3,045.00	9,439,500	
東京センチュリー	3,900	3,990.00	15,561,000	
日本証券金融	8,600	841.00	7,232,600	
アイフル	36,600	344.00	12,590,400	
リコーリース	1,900	3,420.00	6,498,000	
イオンフィナンシャルサービス	11,900	1,180.00	14,042,000	
アコム	43,100	323.00	13,921,300	
ジャックス	2,300	3,260.00	7,498,000	
オリエントコーポレーション	59,100	122.00	7,210,200	
オリックス	129,700	2,373.00	307,778,100	
三菱H C キャピタル	77,300	626.00	48,389,800	
九州リースサービス	1,000	586.00	586,000	
日本取引所グループ	53,300	1,964.00	104,681,200	
イー・ギャランティ	3,200	2,108.00	6,745,600	
アサックス	1,100	599.00	658,900	
N E C キャピタルソリューション	900	1,944.00	1,749,600	
いちご	24,300	301.00	7,314,300	
日本駐車場開発	23,200	164.00	3,804,800	
スター・マイカ・ホールディングス	1,200	1,435.00	1,722,000	
S R E ホールディングス	500	1,712.00	856,000	
A D ワークスグループ	4,300	149.00	640,700	

ヒューリック	50,600	1,058.00	53,534,800	
三栄建築設計	900	1,571.00	1,413,900	
野村不動産ホールディングス	11,300	3,320.00	37,516,000	
三重交通グループホールディングス	4,400	476.00	2,094,400	
サムティ	3,400	2,016.00	6,854,400	
ディア・ライフ	2,800	523.00	1,464,400	
コーセーアールイー	600	632.00	379,200	
地主	1,400	2,099.00	2,938,600	
プレサンスコーポレーション	2,700	1,455.00	3,928,500	
THEグローバル社	1,300	143.00	185,900	
ハウスコム	400	1,043.00	417,200	
日本管理センター	1,000	999.00	999,000	
サンセイランディック	600	842.00	505,200	
エストラスト	300	550.00	165,000	
フージャースホールディングス	2,800	785.00	2,198,000	
オープンハウスグループ	6,900	5,260.00	36,294,000	
東急不動産ホールディングス	62,700	675.00	42,322,500	
飯田グループホールディングス	18,200	1,983.00	36,090,600	
イーランド	300	1,413.00	423,900	
ムゲンエステート	1,300	489.00	635,700	
ビーロッド	1,500	493.00	739,500	
ファーストブラザーズ	500	841.00	420,500	
And Doホールディングス	1,100	863.00	949,300	
シーアールイー	700	1,557.00	1,089,900	
プロパティエージェント	300	1,486.00	445,800	
ケイアイスター不動産	1,000	4,885.00	4,885,000	
アグレ都市デザイン	400	1,510.00	604,000	
グッドコムアセット	900	1,116.00	1,004,400	
ジェイ・エス・ビー	400	3,390.00	1,356,000	
ロードスターキャピタル	600	1,377.00	826,200	
テンポイノベーション	600	856.00	513,600	
グローバル・リンク・マネジメント	400	907.00	362,800	
フェイスネットワーク	300	1,334.00	400,200	
パーク24	12,900	2,009.00	25,916,100	
パラカ	600	1,769.00	1,061,400	
宮越ホールディングス	800	835.00	668,000	

三井不動産	94,500	2,780.50	262,757,250
三菱地所	137,100	1,955.50	268,099,050
平和不動産	3,700	3,840.00	14,208,000
東京建物	20,600	1,786.00	36,791,600
京阪神ビルディング	3,200	1,247.00	3,990,400
住友不動産	43,600	3,398.00	148,152,800
テーオーシー	3,700	609.00	2,253,300
東京楽天地	300	4,030.00	1,209,000
レオパレス21	22,600	284.00	6,418,400
スターツコーポレーション	3,000	2,288.00	6,864,000
フジ住宅	2,500	634.00	1,585,000
空港施設	2,200	520.00	1,144,000
明和地所	1,000	597.00	597,000
ゴールドクレスト	1,700	1,664.00	2,828,800
エスリード	900	1,708.00	1,537,200
日神グループホールディングス	3,600	453.00	1,630,800
日本エスコン	4,100	750.00	3,075,000
タカラレーベン	9,100	321.00	2,921,100
A V A N T I A	1,100	841.00	925,100
イオンモール	10,900	1,557.00	16,971,300
毎日コムネット	700	698.00	488,600
ファースト住建	800	1,093.00	874,400
ランド	118,900	10.00	1,189,000
カチタス	5,400	2,978.00	16,081,200
トーセイ	3,000	1,121.00	3,363,000
穴吹興産	500	2,277.00	1,138,500
サンフロンティア不動産	3,000	1,031.00	3,093,000
FJネクストホールディングス	2,100	1,049.00	2,202,900
インテリックス	500	641.00	320,500
ランドビジネス	900	242.00	217,800
サンネクスタグループ	700	1,160.00	812,000
グランディハウス	1,500	517.00	775,500
日本空港ビルデング	7,900	5,140.00	40,606,000
明豊ファシリティワークス	1,000	618.00	618,000
日本工営	1,300	2,970.00	3,861,000
L I F U L L	6,500	170.00	1,105,000

ミクシィ	4,800	2,128.00	10,214,400	
ジェイエイシーリクルートメント	1,700	1,706.00	2,900,200	
日本M&Aセンターホールディングス	34,700	1,363.00	47,296,100	
メンバーズ	600	3,025.00	1,815,000	
中広	300	393.00	117,900	
UTグループ	3,100	2,327.00	7,213,700	
アイティメディア	1,000	1,729.00	1,729,000	
E・Jホールディングス	1,200	1,149.00	1,378,800	
夢真ビーネックスグループ	6,900	1,446.00	9,977,400	
コシダカホールディングス	5,700	771.00	4,394,700	
アルトナー	500	837.00	418,500	
パソナグループ	2,300	1,965.00	4,519,500	
CDS	500	2,037.00	1,018,500	
リンクアンドモチベーション	4,700	423.00	1,988,100	
エス・エム・エス	7,200	2,889.00	20,800,800	
サニーサイドアップグループ	700	590.00	413,000	
パーソルホールディングス	21,200	2,414.00	51,176,800	
リニカル	1,200	846.00	1,015,200	
クックパッド	6,600	222.00	1,465,200	
エスクリ	900	400.00	360,000	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,000	591.00	591,000	
学情	900	926.00	833,400	
スタジオアリス	900	2,233.00	2,009,700	
シミックホールディングス	1,100	1,438.00	1,581,800	
エプロ	400	710.00	284,000	
NJS	500	2,067.00	1,033,500	
総合警備保障	8,200	3,535.00	28,987,000	
カカクコム	15,500	2,462.00	38,161,000	
アイロムグループ	800	1,930.00	1,544,000	
セントケア・ホールディング	1,400	780.00	1,092,000	
サイネックス	400	591.00	236,400	
ルネサンス	1,500	905.00	1,357,500	
ディップ	3,700	3,755.00	13,893,500	
デジタルホールディングス	1,500	1,298.00	1,947,000	
新日本科学	2,600	1,595.00	4,147,000	
キャリアデザインセンター	500	1,085.00	542,500	

ベネフィット・ワン	7,700	1,911.00	14,714,700
エムスリー	37,300	3,796.00	141,590,800
ツカダ・グローバルホールディング	1,300	301.00	391,300
プラス	300	791.00	237,300
アウトソーシング	12,100	1,087.00	13,152,700
ウェルネット	2,000	485.00	970,000
ワールドホールディングス	800	2,188.00	1,750,400
ディー・エヌ・エー	8,100	1,986.00	16,086,600
博報堂D Yホールディングス	28,600	1,260.00	36,036,000
ぐるなび	3,300	421.00	1,389,300
タカミヤ	2,600	344.00	894,400
ジャパンベストレスキューシステム	1,400	826.00	1,156,400
ファンコミュニケーションズ	5,100	414.00	2,111,400
ライク	700	2,009.00	1,406,300
ビジネス・ブレークスルー	800	422.00	337,600
エスプール	6,000	1,190.00	7,140,000
W D Bホールディングス	1,000	2,232.00	2,232,000
ティア	1,200	445.00	534,000
C D G	200	1,275.00	255,000
アドウェイズ	3,200	709.00	2,268,800
バリューコマース	1,700	3,205.00	5,448,500
インフォーマット	23,200	484.00	11,228,800
J Pホールディングス	5,400	219.00	1,182,600
エコナックホールディングス	3,800	91.00	345,800
C Lホールディングス	400	939.00	375,600
プレステージ・インターナショナル	7,900	640.00	5,056,000
アミューズ	1,200	2,038.00	2,445,600
ドリームインキュベータ	600	2,234.00	1,340,400
クイック	1,400	1,408.00	1,971,200
T A C	1,100	227.00	249,700
電通グループ	21,100	4,175.00	88,092,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,000	1,603.00	1,603,000
ぴあ	700	3,120.00	2,184,000
イオンファンタジー	800	2,385.00	1,908,000
シーティーエス	2,400	840.00	2,016,000
ネクシィーズグループ	700	526.00	368,200

H . U . グループホールディングス	5,500	2,612.00	14,366,000
アルプス技研	1,700	1,817.00	3,088,900
サニックス	3,700	251.00	928,700
ダイオーズ	400	1,050.00	420,000
日本空調サービス	2,200	790.00	1,738,000
オリエンタルランド	24,200	19,445.00	470,569,000
ダスキン	4,800	2,707.00	12,993,600
明光ネットワークジャパン	2,500	584.00	1,460,000
ファルコホールディングス	1,000	2,228.00	2,228,000
秀英予備校	500	425.00	212,500
田谷	400	560.00	224,000
ラウンドワン	5,900	1,518.00	8,956,200
リゾートトラスト	9,400	2,072.00	19,476,800
ビー・エム・エル	2,700	3,395.00	9,166,500
りらいあコミュニケーションズ	3,100	1,091.00	3,382,100
リソー教育	9,700	332.00	3,220,400
早稲田アカデミー	1,200	1,113.00	1,335,600
ユー・エス・エス	23,700	2,479.00	58,752,300
東京個別指導学院	1,900	594.00	1,128,600
サイバーエージェント	49,800	1,368.00	68,126,400
楽天グループ	105,200	709.00	74,586,800
クリーク・アンド・リバー社	1,100	2,016.00	2,217,600
モーニングスター	3,700	527.00	1,949,900
テー・オー・ダブリュー	4,000	329.00	1,316,000
山田コンサルティンググループ	1,100	1,139.00	1,252,900
セントラルスポーツ	800	2,401.00	1,920,800
フルキャストホールディングス	1,800	2,168.00	3,902,400
エン・ジャパン	3,500	1,872.00	6,552,000
リソルホールディングス	200	4,555.00	911,000
テクノプロ・ホールディングス	12,700	2,835.00	36,004,500
アトラグループ	500	201.00	100,500
インターワークス	600	377.00	226,200
アイ・アールジャパンホールディングス	1,000	4,265.00	4,265,000
Keeper 技研	1,400	2,996.00	4,194,400
ファーストロジック	400	777.00	310,800
三機サービス	400	1,158.00	463,200

Gunosy	1,200	894.00	1,072,800	
デザインワン・ジャパン	600	180.00	108,000	
イー・ガーディアン	800	2,916.00	2,332,800	
リブセンス	1,200	161.00	193,200	
ジャパンマテリアル	6,500	1,787.00	11,615,500	
ベクトル	3,000	1,098.00	3,294,000	
ウチヤマホールディングス	1,000	288.00	288,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	1,600	1,148.00	1,836,800	
キャリアリンク	800	1,824.00	1,459,200	
I B J	1,700	700.00	1,190,000	
アサンテ	900	1,490.00	1,341,000	
バリューHR	1,700	1,219.00	2,072,300	
M&Aキャピタルパートナーズ	1,700	3,235.00	5,499,500	
ライドオンエクスプレスホールディングス	800	1,150.00	920,000	
E R Iホールディングス	600	1,313.00	787,800	
アピスト	300	2,880.00	864,000	
シグマクシス・ホールディングス	2,500	1,107.00	2,767,500	
ウィルグループ	1,600	1,122.00	1,795,200	
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,600	167.00	434,200	
メドピア	1,600	2,084.00	3,334,400	
レアジョブ	400	530.00	212,000	
リクルートホールディングス	159,300	4,457.00	710,000,100	
エラン	2,900	1,033.00	2,995,700	
土木管理総合試験所	1,000	323.00	323,000	
ネットマーケティング	1,000	682.00	682,000	
日本郵政	264,800	943.30	249,785,840	
ベルシステム24ホールディングス	3,000	1,441.00	4,323,000	
鎌倉新書	2,400	549.00	1,317,600	
S M N	500	586.00	293,000	
一蔵	300	454.00	136,200	
グローバルキッズCOMPANY	400	663.00	265,200	
エアトリ	1,300	2,677.00	3,480,100	
アトラエ	1,500	1,545.00	2,317,500	
ストライク	800	3,650.00	2,920,000	
ソラスト	5,200	698.00	3,629,600	
セラク	700	1,092.00	764,400	

インソース	2,100	2,171.00	4,559,100	
バイカレント・コンサルティング	1,500	38,200.00	57,300,000	
Orchestra Holdings	400	2,549.00	1,019,600	
アイモバイル	800	1,413.00	1,130,400	
キャリアインデックス	700	498.00	348,600	
MS - Japan	900	797.00	717,300	
船場	400	676.00	270,400	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6,700	1,561.00	10,458,700	
フルテック	300	1,320.00	396,000	
グリーンズ	800	660.00	528,000	
ツナググループ・ホールディングス	500	288.00	144,000	
GameWith	600	449.00	269,400	
MS&Consulting	300	721.00	216,300	
ウェルビー	1,400	839.00	1,174,600	
エル・ティー・エス	300	3,725.00	1,117,500	
ミダックホールディングス	1,000	2,720.00	2,720,000	
日総工産	1,700	591.00	1,004,700	
キュービーネットホールディングス	1,000	1,273.00	1,273,000	
RPAホールディングス	3,000	354.00	1,062,000	
スプリックス	600	969.00	581,400	
マネジメントソリューションズ	1,000	4,455.00	4,455,000	
プロレド・パートナーズ	500	533.00	266,500	
and factory	500	401.00	200,500	
テノ・ホールディングス	300	630.00	189,000	
フロンティア・マネジメント	500	1,267.00	633,500	
ピアラ	300	814.00	244,200	
コプロ・ホールディングス	400	902.00	360,800	
ギークス	400	796.00	318,400	
カーブスホールディングス	5,800	729.00	4,228,200	
フォーラムエンジニアリング	1,400	938.00	1,313,200	
Fast Fitness Japan	400	1,695.00	678,000	
ダイレクトマーケティングミックス	2,400	1,762.00	4,228,800	
ポビンス	500	1,998.00	999,000	
LITALICO	1,700	2,433.00	4,136,100	
アドバンテッジリスクマネジメント	1,100	480.00	528,000	

リログループ	11,600	2,060.00	23,896,000	
東祥	1,600	1,276.00	2,041,600	
ビーウィズ	600	1,416.00	849,600	
TREホールディングス	3,300	2,241.00	7,395,300	
人・夢・技術グループ	800	2,382.00	1,905,600	
エイチ・アイ・エス	4,600	2,177.00	10,014,200	
ラックランド	600	2,993.00	1,795,800	
共立メンテナンス	3,800	4,590.00	17,442,000	
イチネンホールディングス	2,200	1,202.00	2,644,400	
建設技術研究所	1,200	2,357.00	2,828,400	
スペース	1,500	921.00	1,381,500	
燦ホールディングス	900	1,750.00	1,575,000	
スバル興業	100	8,480.00	848,000	
東京テアトル	800	1,214.00	971,200	
タナベ経営	800	688.00	550,400	
ナガワ	600	8,960.00	5,376,000	
東京都競馬	1,600	3,620.00	5,792,000	
常磐興産	800	1,308.00	1,046,400	
カナモト	3,600	1,867.00	6,721,200	
西尾レントオール	1,900	2,691.00	5,112,900	
アゴラ ホスピタリティグループ	11,600	23.00	266,800	
トランス・コスモス	2,700	3,295.00	8,896,500	
乃村工藝社	9,100	872.00	7,935,200	
藤田観光	900	2,405.00	2,164,500	
KNT-CTホールディングス	1,300	1,635.00	2,125,500	
日本管財	2,300	2,592.00	5,961,600	
トーカイ	1,800	1,671.00	3,007,800	
白洋舎	200	1,367.00	273,400	
セコム	20,800	8,409.00	174,907,200	
セントラル警備保障	1,000	2,178.00	2,178,000	
丹青社	4,200	791.00	3,322,200	
メイテック	2,500	6,840.00	17,100,000	
応用地質	2,300	1,689.00	3,884,700	
船井総研ホールディングス	4,200	2,037.00	8,555,400	
進学会ホールディングス	700	362.00	253,400	
オオバ	1,400	738.00	1,033,200	

いであ	500	1,811.00	905,500	
学究社	700	1,612.00	1,128,400	
ベネッセホールディングス	7,100	2,070.00	14,697,000	
イオンディライト	2,600	2,765.00	7,189,000	
ナック	1,000	945.00	945,000	
ダイセキ	3,900	4,400.00	17,160,000	
ステップ	800	1,728.00	1,382,400	
合 計	23,839,300		55,643,782,050	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2022年 5月26日から2022年11月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2022年 5月25日現在	第6期中間計算期間末 2022年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,236,687	21,551,997
親投資信託受益証券	2,856,032,379	3,696,559,556
未収入金	30,904,000	32,187,000
流動資産合計	2,900,173,066	3,750,298,553
資産合計	2,900,173,066	3,750,298,553
負債の部		
流動負債		
未払解約金	39,714,240	45,819,210
未払受託者報酬	290,345	362,157
未払委託者報酬	1,742,002	2,172,867
未払利息	35	58
その他未払費用	113,262	110,360
流動負債合計	41,859,884	48,464,652
負債合計	41,859,884	48,464,652
純資産の部		
元本等		
元本	2,199,074,178	2,617,679,298
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	659,239,004	1,084,154,603
(分配準備積立金)	219,604,173	161,196,420
元本等合計	2,858,313,182	3,701,833,901
純資産合計	2,858,313,182	3,701,833,901
負債純資産合計	2,900,173,066	3,750,298,553

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2021年 5月26日 至 2021年11月25日	第6期中間計算期間 自 2022年 5月26日 至 2022年11月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	141,991,257	299,690,177
営業収益合計	141,991,257	299,690,177
営業費用		
支払利息	5,183	9,198
受託者報酬	251,700	362,157
委託者報酬	1,510,157	2,172,867
その他費用	98,127	110,564
営業費用合計	1,865,167	2,654,786
営業利益又は営業損失（ ）	140,126,090	297,035,391
経常利益又は経常損失（ ）	140,126,090	297,035,391
中間純利益又は中間純損失（ ）	140,126,090	297,035,391
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	18,528,092	28,707,971
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	452,417,648	659,239,004
剰余金増加額又は欠損金減少額	245,007,645	386,320,832
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	245,007,645	386,320,832
剰余金減少額又は欠損金増加額	112,644,891	229,732,653
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	112,644,891	229,732,653
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	706,378,400	1,084,154,603

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2022年 5月25日現在	第6期中間計算期間末 2022年11月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,503,706,570円	期首元本額 2,199,074,178円
期中追加設定元本額 1,573,878,972円	期中追加設定元本額 1,172,257,085円
期中一部解約元本額 878,511,364円	期中一部解約元本額 753,651,965円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 2,199,074,178口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,617,679,298口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2998円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4142円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,998円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,142円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2022年 5月25日現在	第6期中間計算期間末 2022年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年11月25日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	331,973,403
株式	53,665,522,900
派生商品評価勘定	54,688,550
未収配当金	462,217,209
差入委託証拠金	32,175,000
流動資産合計	54,546,577,062
資産合計	54,546,577,062
負債の部	
流動負債	
前受金	54,125,000
未払解約金	38,969,000
未払利息	900
流動負債合計	93,094,900
負債合計	93,094,900
純資産の部	

2022年11月25日現在

元本等	
元本	35,970,940,566
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	18,482,541,596
元本等合計	54,453,482,162
純資産合計	54,453,482,162
負債純資産合計	54,546,577,062

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年11月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 5月26日
期首元本額	40,827,643,040円
期中追加設定元本額	37,747,748,639円
期中一部解約元本額	42,604,451,113円
期末元本額	35,970,940,566円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,591,045,842円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,516,214,078円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,925,394,222円
DCりそな グローバルバランス	38,570,830円
つみたてバランスファンド	5,529,010,517円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	465,292,626円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	306,429,881円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	205,701,694円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	93,792,373円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	60,859,906円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	34,119,187円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	66,340,917円
FWりそな国内株式アクティブファンド	142,501,546円
FWりそな国内株式インデックスファンド	17,031,659,475円
Smart-i TOPIXインデックス	2,441,907,489円
Smart-i 8資産バランス 安定型	97,613,612円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	303,354,824円
Smart-i 8資産バランス 成長型	371,660,742円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	512,456,603円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,026,615,398円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	89,363,139円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,321,784,951円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	3,149,933円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	10,102,840円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	73,868,923円
りそなDAAマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	89,482,358円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	433,439,429円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	189,207,231円
2. 計算日における受益権の総数	35,970,940,566口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5138円
(10,000口当たり純資産額)	(15,138円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年11月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2022年11月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	733,111,450	-	787,800,000	54,688,550
合計		733,111,450	-	787,800,000	54,688,550

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年11月30日現在です。

【Smart-i TOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

資産総額	3,716,131,074円
負債総額	11,945,644円
純資産総額（ - ）	3,704,185,430円
発行済口数	2,661,890,449口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3916円

（参考）

R M国内株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	53,739,804,211円
負債総額	99,563,279円
純資産総額（ - ）	53,640,240,932円
発行済口数	36,010,047,594口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4896円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2022年11月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2022年11月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	128	1,502,313
単体型株式投資信託	3	10,088
単体型公社債投資信託	6	11,659
合計	137	1,524,061

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第8期事業年度に係る中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	4,261,664	7,480,501
前払費用	245,658	270,287
未収入金	8,551	247
未収委託者報酬	768,778	972,599
未収運用受託報酬	2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬	437,046	507,363
流動資産計	8,319,433	12,240,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,302	8,415
器具備品	1 18,218	15,450
有形固定資産計	23,520	23,866
無形固定資産		
ソフトウェア	8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定	-	3,100

無形固定資産計	8,588	7,019
投資その他の資産		
投資有価証券	19,301	37,596
繰延税金資産	128,654	118,572
投資その他の資産計	147,956	156,168
固定資産計	180,065	187,054
資産合計	8,499,498	12,427,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	256,287	274,374
その他未払金	1,255,082	1,568,028
未払費用	99,584	105,943
未払法人税等	269,609	250,779
未払消費税等	352,528	276,917
預り金	1,387	2,465
賞与引当金	224,862	253,537
流動負債計	2,459,343	2,732,047
負債合計	2,459,343	2,732,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,548,350	8,203,810
利益剰余金計	4,548,350	8,203,810
株主資本計	6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	1,318
評価・換算差額等計	1,804	1,318
純資産合計	6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計	8,499,498	12,427,176

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,539,887	4,788,765
運用受託報酬	4,624,333	5,438,177
投資助言報酬	839,669	982,472
その他営業収益	261	-

営業収益計		9,004,153	11,209,415
営業費用			
支払手数料		1,166,440	1,460,131
広告宣伝費		37,315	49,322
調査費			
調査費		1,297,321	1,502,951
委託調査費		98,375	137,291
委託計算費		207,635	269,116
事務委託費		23,815	23,751
営業雑経費			
印刷費		75,269	95,519
協会費		9,101	12,887
販売促進費		3,264	2,277
その他		55,514	64,110
営業費用計		2,974,056	3,617,359
一般管理費			
給料			
役員報酬		110,648	127,995
給料・手当		1,104,231	1,260,284
賞与		143,217	169,303
賞与引当金繰入額		224,862	253,537
旅費交通費		4,372	6,944
租税公課		73,538	92,204
不動産賃借料		97,751	99,813
固定資産減価償却費		21,729	15,365
諸経費		256,552	270,995
一般管理費計		2,036,904	2,296,443
営業利益		3,993,191	5,295,612
営業外収益			
受取配当金		189	506
投資有価証券売却益		-	866
雑収入		1,694	3,244
営業外収益計		1,883	4,617
営業外費用			
投資有価証券売却損		277	-
為替差損		-	170
雑損失		273	1,455
営業外費用計		550	1,625
経常利益		3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益		3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,281,563	1,632,846
法人税等調整額		57,337	10,297
法人税等計		1,224,226	1,643,143
当期純利益		2,770,298	3,655,460

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均

法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用日

2023年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

（注）当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （円）	1年超 5年以内 （円）	5年超 10年以内 （円）	10年超 （円）
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-

投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-
未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
----	--------	-----	-------------------	-------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	----------------------

親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
						投資助言 報酬 (注2)	624,314	未収投資 助言報酬	358,053
						支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	株式会 社 りそなホー ル ディン グス	東京都 江東区	50,552	持株会 社 とし ての 経営 管理	(直接) 100%	連結納 税	連結納 税 に係 る 個別 帰属 額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会 社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注1)	5,202,291	未収運用 受託報酬	2,880,437
							投資助言 報酬(注2)	762,418	未収投資 助言報酬	432,666
							支払手数料 (注3)	922,420	未払 手数料	175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

第8期中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
預金		8,356,287
前払費用		217,654
未収入金		245
未収委託者報酬		948,060
未収運用受託報酬		2,829,020
未収投資助言報酬		494,028
流動資産計		12,845,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	9,499
器具備品	1	21,413
有形固定資産計		30,912
無形固定資産		
ソフトウェア		13,217
無形固定資産計		13,217
投資その他の資産		
投資有価証券		35,910
繰延税金資産		105,862
投資その他の資産計		141,772

固定資産計	185,902
資産合計	13,031,199

(単位：千円)

第8期中間会計期間
(2022年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	240,761
その他未払金	285,686
未払費用	112,078
未払法人税等	730,903
未払事業所税	2,619
未払消費税等	2 117,638
賞与引当金	207,789
預り金	2,341
流動負債計	1,699,819
負債合計	1,699,819
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,842,603
利益剰余金計	9,842,603
株主資本計	11,332,603
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,223
評価・換算差額等計	1,223
純資産合計	11,331,379
負債・純資産合計	13,031,199

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第8期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	2,300,642
運用受託報酬	2,596,274
投資助言報酬	483,191
営業収益計	5,380,108
営業費用	
支払手数料	586,822
広告宣伝費	24,388
調査費	

調査費		869,172
委託調査費		84,550
委託計算費		146,218
事務委託費		12,840
営業雑経費		
印刷費		49,348
協会費		10,814
販売促進費		521
その他		33,942
営業費用計		1,818,619
一般管理費		
給料		
役員報酬		64,179
給料・手当		675,953
賞与		22,708
賞与引当金繰入額		207,789
旅費交通費		9,760
租税公課		42,925
不動産賃借料		51,972
固定資産減価償却費	1	6,075
諸経費		133,319
一般管理費計		1,214,682
営業利益		2,346,806
営業外収益		
受取利息		99
受取配当金		44
投資有価証券売却益		564
雑収入		1,173
営業外収益計		1,882
営業外費用		
投資有価証券売却損		290
為替差損		4,655
雑損失		22
営業外費用計		4,967
経常利益		2,343,721
税引前中間純利益		2,343,721
法人税、住民税及び事業税		691,097
法人税等調整額		13,831
法人税等計		704,928
中間純利益		1,638,792

(3) 中間株主資本等変動計算書

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

当中間期変動額						
当中間純利益				1,638,792	1,638,792	1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計		-	-	1,638,792	1,638,792	1,638,792
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	9,842,603	9,842,603	11,332,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当中間期変動額			
当中間純利益			1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,542	2,542	2,542
当中間期変動額合計	2,542	2,542	1,636,250
当中間期末残高	1,223	1,223	11,331,379

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
建物	2,490千円
器具備品	36,692千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
有形固定資産	4,693千円
無形固定資産	1,382千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委

託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第8期中間会計期間（2022年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	35,910	35,910	-
資産計	35,910	35,910	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 投資信託	-	35,910	-	35,910
資産計	-	35,910	-	35,910

（有価証券関係）

1. その他有価証券

第8期中間会計期間（2022年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,425	8,100	1,325
	小計	9,425	8,100	1,325
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,484	29,574	3,089
	小計	26,484	29,574	3,089
資産計		35,910	37,674	1,763

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,811,251

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第8期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,861円45銭
1株当たり中間純利益金額	413円83銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第8期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益(千円)	1,638,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,638,792
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第8期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営ん
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	

松井証券株式会社	11,945百万円	でいます。
マネックス証券株式会社（注）	12,200百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（注）マネックス証券株式会社は、株式会社SBI新生銀行との金融商品仲介業務における包括的業務提携に伴い、株式会社SBI新生銀行に募集の取扱いを委託します。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

（2）販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

（1）受託会社

該当事項はありません。

（2）販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- （1）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- （2）目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- （3）目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- （4）目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- （5）有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- （6）目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月9日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2021年5月26日から2022年5月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2022年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松崎	雅則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石坂	武嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年2月9日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2022年5月26日から2022年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2022年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年5月26日から2022年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。